

KANDENKO

<https://www.kandenko.co.jp/>

統合報告書

KANDENKO INTEGRATED REPORT 2021



このコーポレートレポートは、責任ある管理がされた森林からの材を含む「FSC®認証紙」並びに「ベジタブルインク」を使用しています。



ご挨拶

この度は「KANDENKO INTEGRATED REPORT 2021」をお手に取っていただき誠にありがとうございます。

当社は、建築設備を始め情報通信設備、電力設備の分野において、当社独自の技術とノウハウ、工法を駆使し、電気工事、情報通信工事などの企画から設計、施工、メンテナンス及びその後のリニューアルまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しております。

近年では、これまで培ってまいりました技術・ノウハウを活用し、太陽光や風力などの再生可能エネルギー発電事業の展開や、鉄道・水道など社会インフラ分野への事業領域の拡大に努めるとともに、ロボットやIoTを活用した技術開発にも取り組んでおります。

さらには、労働集約企業である当社が将来に亘り持続的な発展を可能とするために、社員教育の充実・強化、女性活躍促進や働き方・休み方改革など、未来を支える人材育成に努めてまいります。

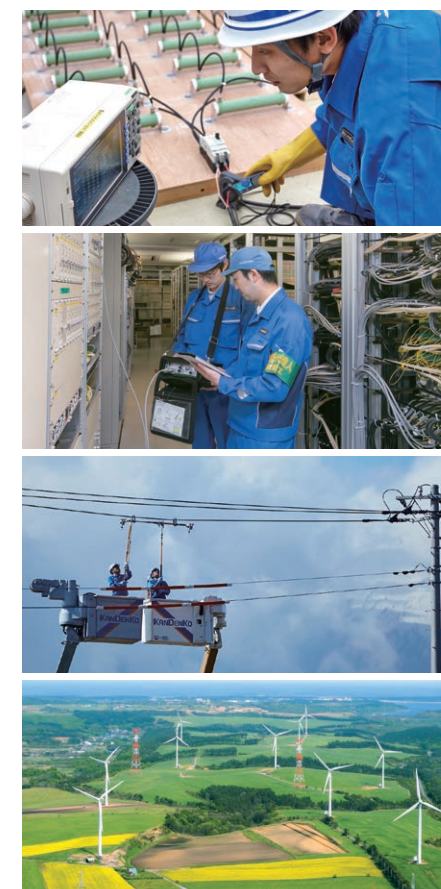
今後とも当社グループは、経営の根幹であるコンプライアンスの徹底と安全・品質の向上を図り、高い企業価値の創造と強靱な企業体質の確立に全力を傾注し、安心で快適な毎日のために、社会インフラを支えるパートナーとして社会の持続的発展に貢献してまいります。

取締役会長
山口 博

取締役社長
仲摩 俊男

CONTENTS

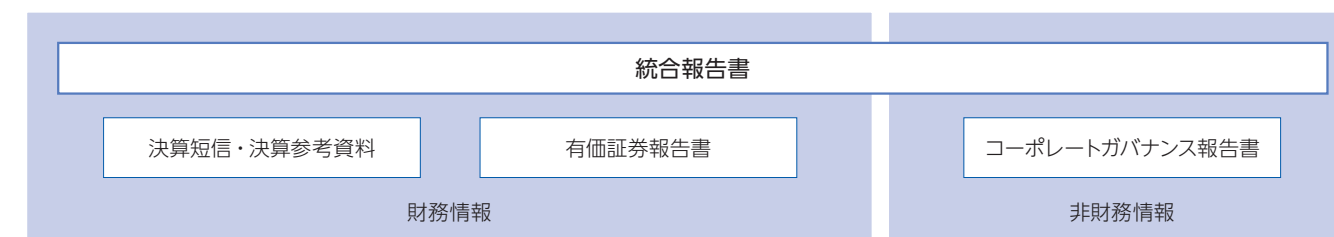
P01	ご挨拶／目次
P03	社長メッセージ
P09	At a Glance
P11	社是・経営理念・企業行動憲章
P13	価値創造の軌跡
P15	価値創造プロセス
P17	中期経営計画
P17	成長戦略(2016～2020年度)の総括
P18	当社グループを取り巻く事業環境と目指すべき方向性
P19	2021-2023年度中期経営計画
P23	部門別の概況
P23	建築設備工事部門
P25	社会インフラ工事部門
P31	研究開発活動
P35	サステナビリティ
P35	環境保全
P37	社会との共生
P39	安全・品質への取り組み
P41	従業員への取り組み
P45	社外取締役 座談会
P49	コーポレート・ガバナンス
P53	マネジメント体制
P57	財務・会社データ



ツールマップ

関電工グループはステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図るため、多角的な情報を様々なツールで発信しています。本報告書に掲載されている情報だけではなく、WEBサイトでは当社グループのサービスやCSR活動など、多様な情報をご覧いただけます。

 WEBサイト <https://www.kandenko.co.jp/>



編集方針

全てのステークホルダーの皆様に対して、当社の事業内容及び中長期的な価値創造についてより一層の理解を深めていただくことを目的として統合的に編集しています。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部、対象期間外の活動報告含む)

〈業績予想の適切な利用に関する注記事項〉

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

社長メッセージ

「未来をつくる」企業を目指し、 変革を進めていきます。



取締役社長 社長執行役員 仲摩 俊男

社員とともに新中期経営計画を策定

2020年度は、5カ年にわたる成長戦略の最終年度として取り組みの総仕上げを行うとともに、新たな3カ年中期経営計画の策定を進めてまいりました。これまでの中期経営計画と異なり、会社の将来を担うこととなる30代・40代の社員も交えた議論を積み重ね、創立100周年を迎える2044年の「あるべき姿」を見据えて、そのロードマップの最初の3年間として策定したものです。20年以上先の未来を展望すれば、当社の事業ポートフォリオも現状のままでは、いずれ立ち行かなくなるとは明らかです。脱炭素や気候変動、災害の激甚化など、社会の変化とともに多様化するお客様ニーズに備え、事業の転換を今から進めていかなければなりません。そのことを社員それぞれが認識し、自ら考える契機とするため、新たな中期経営計画は、「かわる。そこから未来をつくる」をスローガンに掲げました。社員の意識変革は、私たちが未来に向けて「かわる」ため

の重要な取り組みと位置付けています。

急速に社会が変化する中、当社の強みは、自社の技術・ノウハウを駆使し、多種多様な製品や協力会社の施工力をお客様ニーズにあわせ最適な形で組み合わせること、で、「組み立て屋」として価値を提供することにあります。そのためには日進月歩の先進技術やメーカー製品に対する幅広い知識が求められるとともに、常にお客様に寄り添い、課題をサポート・解決する体制が必要です。時代の変遷とともにお客様ニーズも変化し続けていきますので、私たちはその流れを的確に捉えるべく、積極果敢に行動していきたいと考えています。

また、当社は創立以来、一貫して電力インフラの維持・構築という公共性の高い事業に携わっており、社会の皆様との信頼関係を長年にわたって着実に築き上げてきました。私たちは、これからもその信頼を裏切ることなく電力の安定供給を守り続け、社会の期待に応えてまいります。

一方、当社を取り巻く経営環境においては、2024年4

2020年度業績

連結業績	
完成工事高	5,560億円（前年同期比 90.2%）
営業利益	300億円（前年同期比 86.6%）
経常利益	310億円（前年同期比 87.3%）
親会社株主に帰属する当期純利益	201億円（前年同期比 89.5%）

個別業績	
新規受注高	5,075億円（前年同期比 98.8%）
完成工事高	4,863億円（前年同期比 90.0%）
営業利益	247億円（前年同期比 89.0%）
経常利益	259億円（前年同期比 89.8%）
当期純利益	175億円（前年同期比 90.3%）

社長メッセージ

月から労働時間の上限規制が建設業にも適用され、これまで以上に生産性の向上が求められてきます。業務効率の向上と労働負荷の軽減を更に推し進めるため、引き続き電力インフラを支える体制を保持しつつ、社員の健全なワーク・ライフ・バランスを実現していきます。

5年間の成長戦略で築いた利益体質

2020年度は、2019年度末から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて民間建設投資が大きく減少し、電力設備投資も圧縮基調で推移しました。その中で当社事業は、新規受注高が2019年度実績を若干下回る5,075億2千2百万円となり、完成工事高も2019年度からの繰越工事高が減少したことから、屋内線・環境設備工事をはじめ、各工事において減少する状況となりました。

結果として連結業績は、完成工事高5,560億4千5百万円(2019年度比9.8%減)、営業利益300億4千1百万円(同

13.4%減)、経常利益310億4千3百万円(同12.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益201億4千7百万円(同10.5%減)となりました。

コロナ禍による設備投資意欲の減退は、屋内線・環境設備工事への波及が特に大きく、大型新築案件の停滞は少ないものの、リニューアル案件や小規模案件において中止・延期の動きが多く見られ、現場の稼働が低下しました。一方、再生可能エネルギー発電工事や情報通信工事が増加したことで、全体の落ち込みを一定程度カバーしました。

足もとの2021年度においては、第1四半期までの営業状況として、情報通信工事と工務関係工事が完成工事高を支え、利益の回復を遂げています。屋内線・環境設備工事においては、完成工事高の減少がまだ続いています

が新規受注高は増加に転じました。

2021年度の業績予想は、新規受注高4,700億円(2020

年度比1.2%増^{*})、連結業績は完成工事高5,210億円(同1.6%増^{*})、営業利益303億円(同0.9%増)、経常利益313億円(同0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益204億円(同1.3%増)を見込んでいます。

2016年度から5年間にわたり推進してきた成長戦略を振り返ると、策定時には想定外だったコロナ禍の影響により、最終年度の業績こそ減収・減益を余儀なくされましたが、2019年度には過去最高の連結業績を達成しました。特に利益面は、2018年度以降300億円を超える営業利益を継続的に確保しており、市場環境の変化を乗り越えて利益を維持できる体質を構築できたものと捉えています。

成長戦略は「営業基盤強化戦略」「事業領域拡大戦略」「電力安定供給への貢献」「人材戦略」「施工力増強への投資戦略」の5項目を重点テーマに掲げ、取り組みを進めてきました。

このうち営業基盤の強化については、営業情報の早期

収集と戦略的な営業活動が新規受注高の増加に寄与しました。加えて、社会インフラ工事部門においては、当社の成長をけん引してきた一般関係工事部門の営業手法を導入したことで更なる受注獲得につなげることができたと思います。

事業領域の拡大では、再生可能エネルギー発電工事が伸長してきましたが、このうち連系線工事の獲得を進め施工力を強化していく必要があります。また、水道や道路、鉄道などへの展開も十分に進まず、今後の課題となっています。

電力安定供給への貢献では、送電線・配電線工事が堅調に推移し、災害復旧への迅速な対応も果たしてきました。しかしながら、増大する工事量を背景に依然として施工体制は逼迫しており、生産性向上が求められる状況です。これは、人材戦略、施工力増強への投資戦略ともかわる課題でもあります。この5年間の採用強化で増加した施工要員への教育に注力し、同時に現場作業の省力化・省人化やデジタル技術の徹底活用を推進していきます。

○ 2021年度業績予想

連結業績	
完成工事高	5,210億円（前年同期比 101.6%）
営業利益	303億円（前年同期比 100.9%）
経常利益	313億円（前年同期比 100.8%）
親会社株主に帰属する当期純利益	204億円（前年同期比 101.3%）

個別業績	
新規受注高	4,700億円（前年同期比 101.2%）
完成工事高	4,520億円（前年同期比 102.0%）
営業利益	248億円（前年同期比 100.3%）
経常利益	260億円（前年同期比 100.3%）
当期純利益	176億円（前年同期比 100.4%）

※ 上記の新規受注高及び完成工事高における前年同期比率は、2020年度実績に「収益認識に関する会計基準」等を適用した参考値です。

成長戦略（2016～2020年度）

社会を支える“100年企業”へ

戦略テーマ

- 地域密着型の保守・メンテナンスサービスの構築
- ワンストップサービスの展開とリニューアル施工体制の拡充
- 再生可能エネルギー発電事業への取り組み
- 労働環境の充実
- 施工力増強の為に投資の実施

○ 完成工事高／営業利益（連結）



社長メッセージ

生産性革新を中心に「かわる」3年間へ

冒頭に述べましたとおり、当社は新たな3か年中期経営計画（2021年度～2023年度）を策定し、2021年度から始動しました。本計画は、コロナ禍による先行き不透明な状況下にあって成長ストーリーを実効性のあるものとするため、計画期間を3か年と設定しました。また、コロナ禍の影響を考慮し、リモート環境下での人材育成が、お客様への高品質なサービスに寄与するものとしてしっかりアウトプットできるか、スパンを区切って検証する必要があると考えています。

そして、関電グループ一丸となって従来の延長線上にはない新たな発想でイノベーションに挑み、未来に向けて価値を創造していく、その意思をスローガンである「かわ

る。そこから未来をつくる」として明確に示しました。私たちは、この中期経営計画を通じて経営ビジョン「社会を支える“100年企業”へ」の実現に向けた足掛かりを築いていきます。

本計画は、数値目標として2023年度の連結業績における「売上高5,800億円」「営業利益360億円」「ROE 8%以上」「ROIC 8%以上」「配当性向30%以上」の達成を目指します。また、2023年度の目標として、エネルギー消費量を2009年度比で30%削減し、消費電力の15%以上を再生可能エネルギーとすることを掲げています。

営業利益360億円は、2020年度で終了した成長戦略において当初設定していた利益目標であり、その後の経営環境の変化と人員増強を経た今、あらためてクリアすべき利益水準として定めました。

本計画は、ESG経営の推進を基本方針に据え、重点方針として「生産性革新」「総合力発揮による収益基盤の再構築」「将来の成長基盤強化」「健全な経営活動の推進」「ひといち力の向上」の5項目を打ち出しました。

生産性革新及び総合力発揮による収益基盤の再構築は、利益水準の向上に直接かわる方針です。間接業務の見える化と抜本的見直しを実施し、業務プロセスを再設計するとともに、IoT・AI・ロボットの導入やプレハブ化・ユニット化の活用により、施工現場の省力化・省人化と作業効率向上を図ります。営業面では、部門間連携によるシナジーを発揮し、トータルソリューションサービスをワンストップで提供していくとともに、提案力をさらに高め、成長分野への営業展開に注力していきます。

そして、将来の成長基盤強化については、今後の成長が見込まれる脱炭素や防災・BCP分野をターゲットに、風力発電やVPP、データセンター、地域マイクログリッドなどへの取り組みを展開し、当社のプレゼンスを高めていきます。そこではオープンイノベーションや産学連携、他社との協業などにより、先端技術開発に関する社外の知見を活かした共創を進めていく考えです。

新中期経営計画を通して社員に期待するのは、変化にチャレンジすることで自分自身を成長させ、お客様や周囲から認められる存在となることです。特に若い社員の中から、将来における会社の中核を担い、関電工の新しい時代を築いていく人材が多く生まれてほしいと思います。

社会課題解決につながる価値提供を拡大

当社は、これまでもESG経営の推進をテーマに掲げ、社会から信頼される会社として存続すべく、環境保全活動の実践、安全・品質の確保、コンプライアンスの徹底、



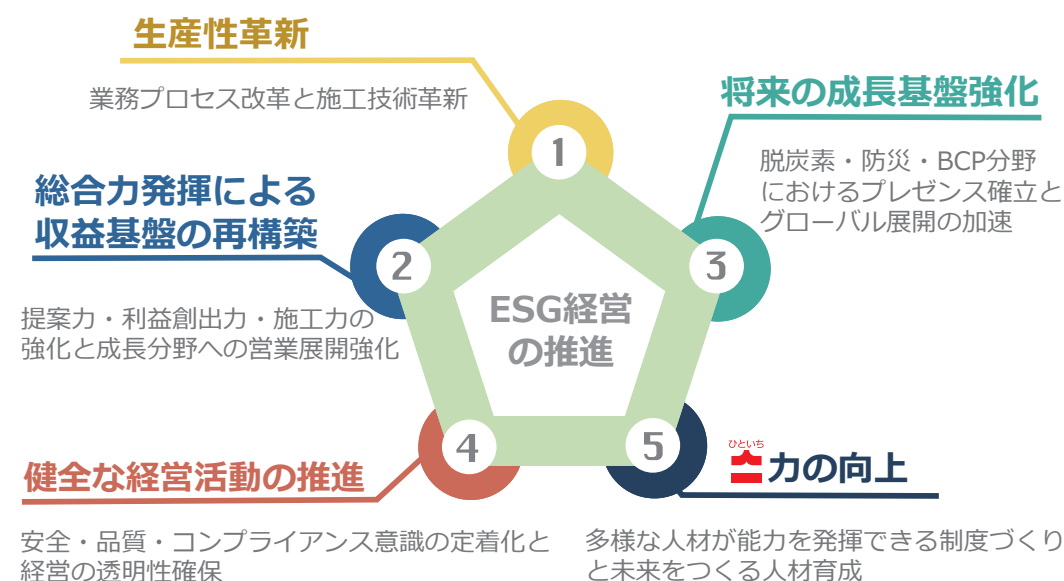
コーポレート・ガバナンスの充実などに取り組み、また事業活動を通じた社会課題解決を意識し、SDGsの達成へ貢献してきました。

今後は、こうした従来の取り組みを継続しつつ、社会とともに変化するお客様ニーズにお応えする提案力を高め、社会課題解決につながる価値の創出・提供を図っていく方針です。そのための体制として、コーポレート本部が中心となってESG・SDGsについてのオピニオン発信を積極的に行い、営業活動の全方位において、サステナブルな未来に貢献する取り組みを進めてまいります。

そして、今まで以上に信頼され、社会的存在意義が認められる会社を目指すため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図っていきます。具体的には、事業領域の拡大に向けて、客観的な視点と専門知識を兼ね備えた社外取締役の担う役割や、取締役会における多様性の確保などの重要性が高まってくるものと認識しています。

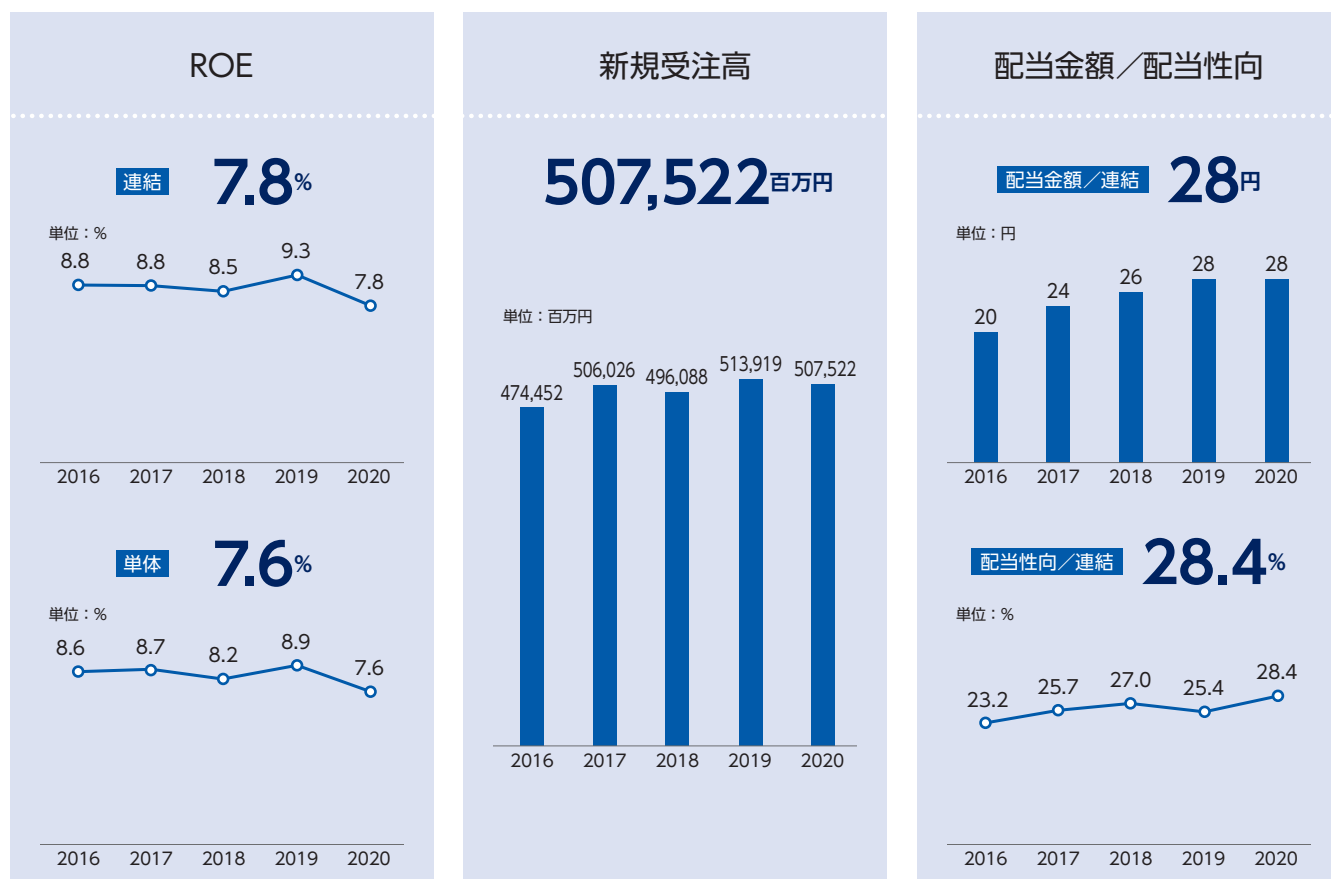
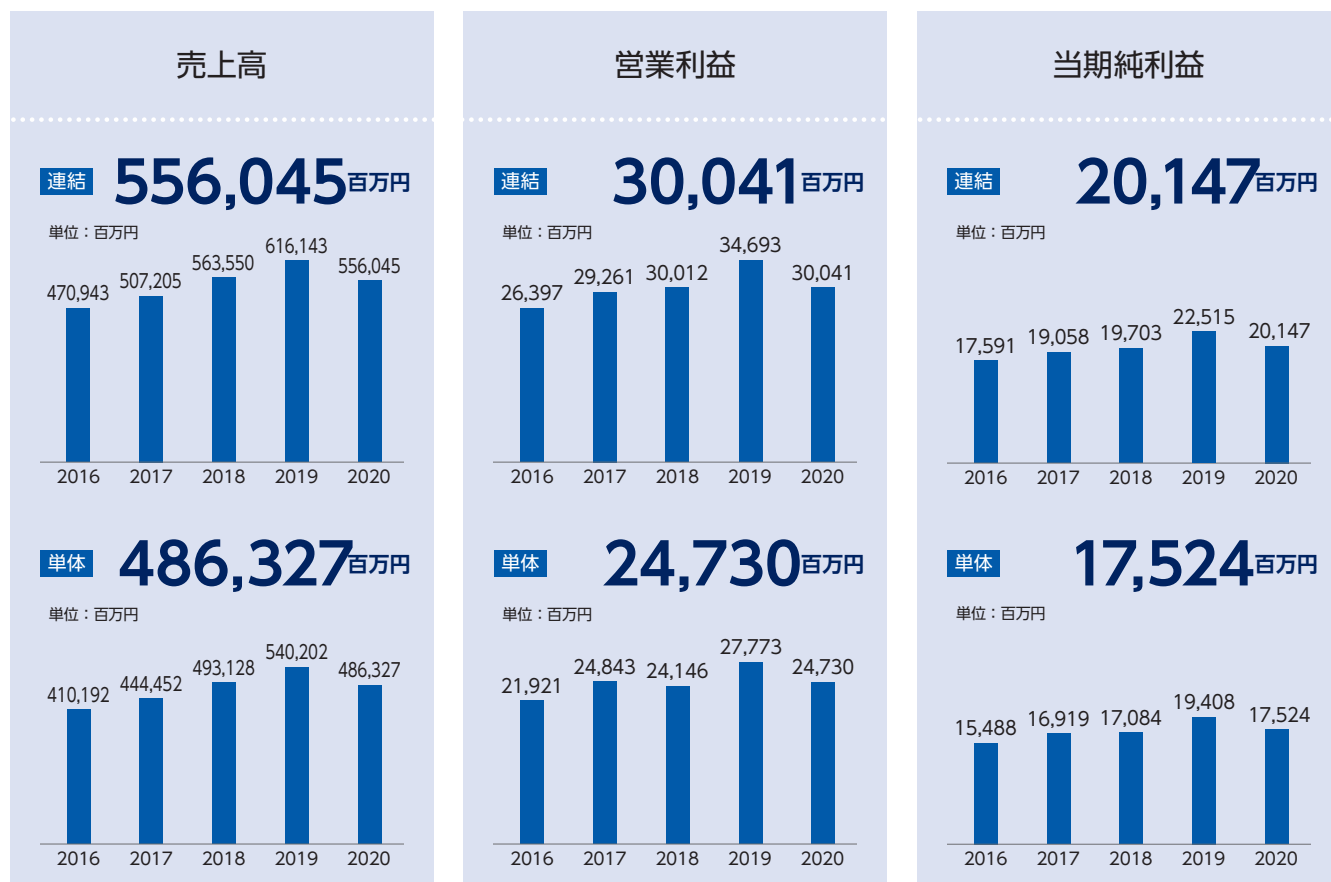
当社は、社会の発展とお客様の事業成長に資するサービスを追求し、自らの企業価値を高めていくことで、株主の皆様の期待にお応えするとともに、社員の努力にも報いてまいります。全てのステークホルダーの皆様と共存・共栄する100年企業を目指し、変化にチャレンジする関電工グループの今後にご期待ください。

中期経営計画における重点方針

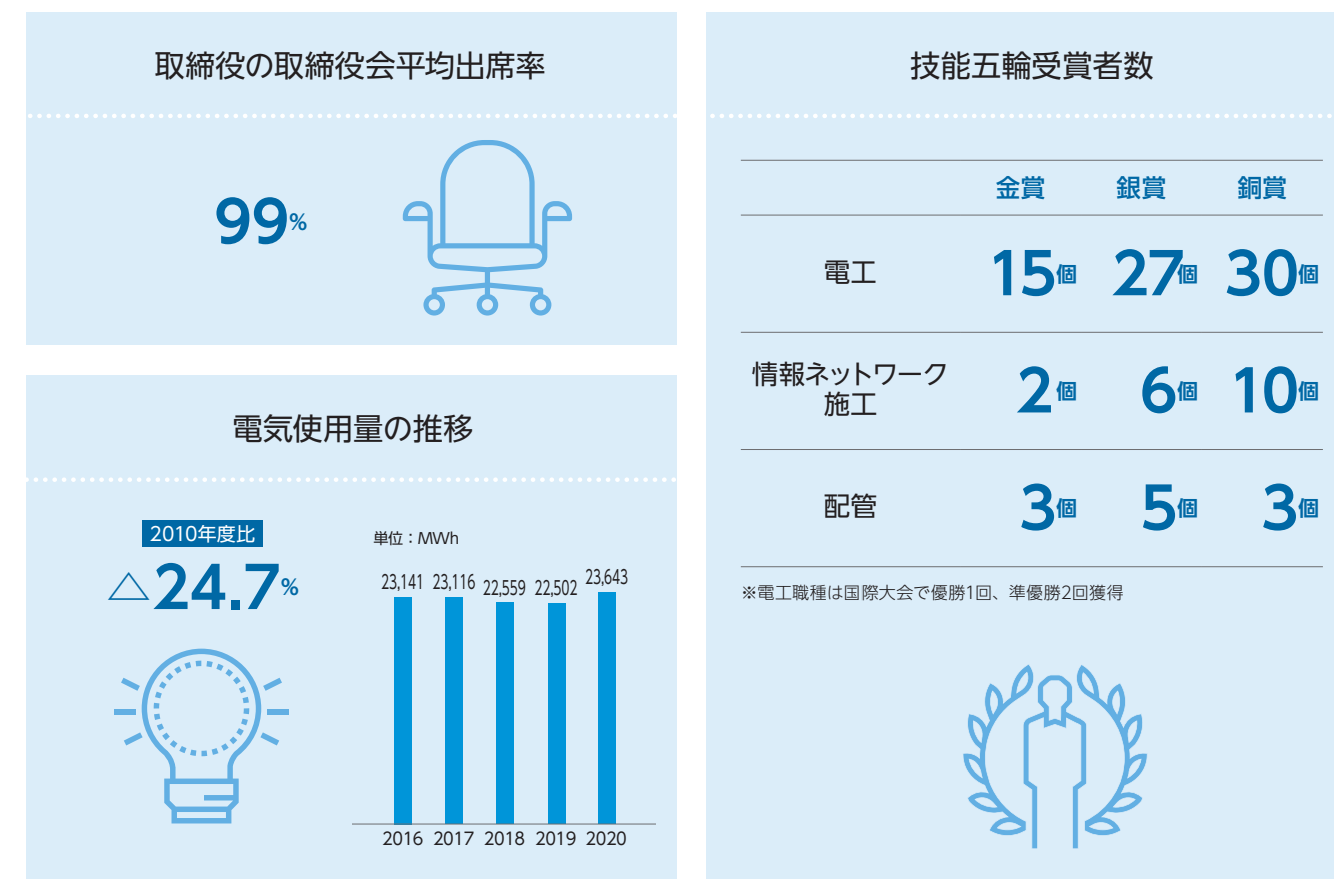
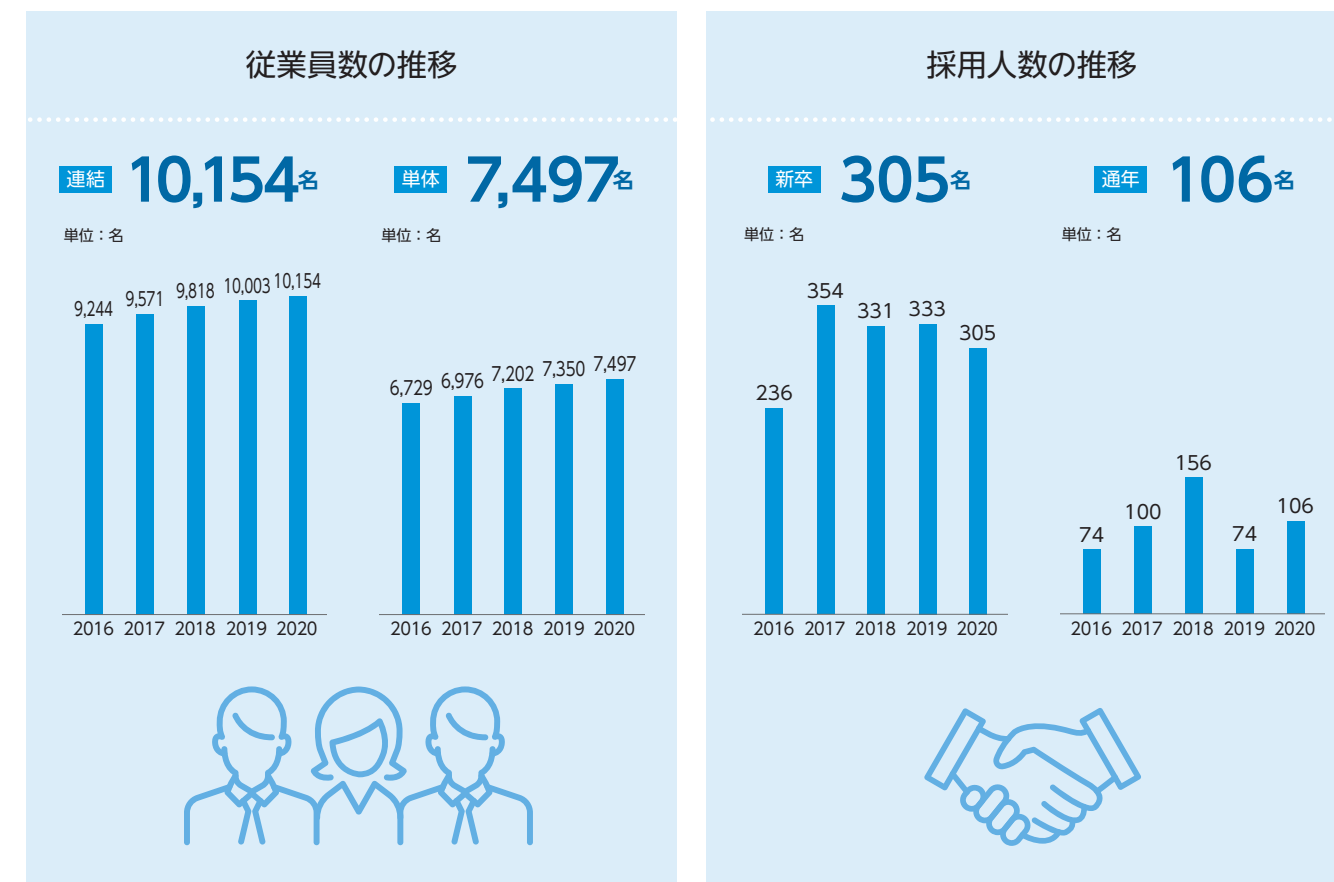


At a Glance

財務情報



非財務情報



社是・経営理念・企業行動憲章

創立から77年、 電気工事を中心として全国及び海外に展開する 日本最大級の総合設備企業。それが、関電工です。

例えば、日本の金融・経済の中心である東京・丸の内エリア。この場所を空から見渡してみれば、ほとんどのビルの建設に当社が携わっています。もちろん、首都圏だけではなく、全国各地で電気・通信・空調衛生などあらゆる建築設備に関し、企画から設計、施工、メンテナンス、更にはその後のリニューアルに至るまで、一貫したエンジニアリング事業を展開しています。

そして、都市の大動脈である電力のインフラ整備も当社の重要な事業です。発電所からご家庭まで、エネルギー安定供給の一翼を担い都市機能を支えています。

当社には、人々の暮らしを、経済を、安全で快適な環境を守る使命があります。圧倒的な実績と高い技術力をもってこの使命を果たす覚悟があります。

安全な施工で電気を届け、高品質な設備で建物に光を灯し、そこに暮らす人々の心まで明るくしていく。当社は、この国を照らす、ひととき輝きを放つ存在になりたいと思っています。

社 是

人間第一

経営理念

- 1 … わが社は、人間尊重のもと、企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献します
- 2 … わが社は、得意先のニーズを先取りし、技術革新を図り、最高のサービスと設備を提供します
- 3 … わが社は、人材開発に努め、絶えざる自己革新によって、未来指向型の企業を目指します

関電工グループ企業行動憲章

I. 企業行動原則

関電工グループは、コンプライアンスの徹底による健全な事業活動を通じて社会の発展に貢献し、社会の一員としての責任を果たすため、以下の基本原則に従って行動します。

1. 社会のニーズを常に把握し、社会にとっての有用性、安全性を十分に確認するとともに、技術革新を図り、最高のサービスを提供します。
2. お客さま、地域社会、株主・投資家、取引先など、関電工グループを取り巻く関係者とのコミュニケーションを広く行い、企業情報を積極的かつ公正に開示し、透明性の高い開かれた事業活動を推進します。
3. 事業活動のあらゆる場面において人権を尊重し、法令、社会規範及びその精神を遵守して公正、透明な事業活動に努め、談合行為等の排除はもちろんのこと、政治、行政等との適切な関係を保ち、社会から信頼される企業を目指します。
4. 事業活動のあらゆる場面において、個人情報・顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
5. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守、国際規範の尊重はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮し、国・地域に根ざした事業活動を通じて、社会、経済の発展に貢献します。
6. 事業活動のあらゆる場面において安全を最優先するとともに、社員の人格、個性及び多様性を尊重して、働きやすい明るい職場環境づくりに努めます。
7. 環境問題に取り組むため、再生可能エネルギーの活用をはじめ、省エネルギー、廃棄物の削減・リサイクルなど環境に配慮した事業活動を積極的に推進します。
8. 市民社会の秩序、安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除します。
9. 経営トップはリーダーシップを発揮し、本憲章の精神を社内ならびにグループ企業に周知徹底するとともに、社内外の声を常時把握し、実効ある関電工グループの体制を確立します。
10. 本憲章に反する不適切な事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決に当たり、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うとともに、自らを含めて厳正な処分を行います。

II. 社員行動指針

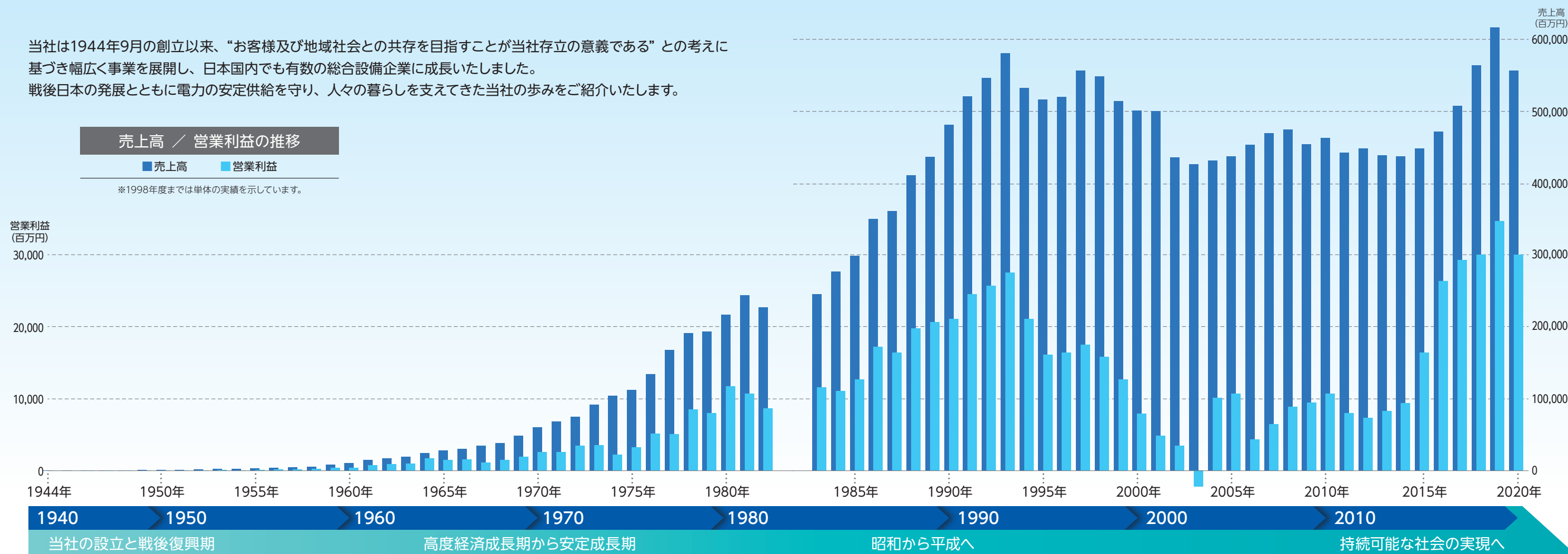
私たちは、公正かつ適正な事業活動を通じ、お客さまに安全・安心と品質の高いより良いサービスを提供するとともに、関電工グループの一員としての自覚を持ち、次に示す事項を十分理解した上で日々の業務に従事します。

1. 法令等遵守に関する事項
2. 社会との関係に関する事項
3. 公正な取引に関する事項
4. 情報管理に関する事項
5. 社員の行動と責務に関する事項
6. より良い企業風土づくりに関する事項

価値創造の軌跡

当社は1944年9月の創立以来、“お客様及び地域社会との共存を目指すことが当社存立の意義である”との考えに基づき幅広く事業を展開し、日本国内でも有数の総合設備企業に成長いたしました。

戦後日本の発展とともに電力の安定供給を守り、人々の暮らしを支えてきた当社の歩みをご紹介します。



事業の推進

1944年9月
関東電気工事㈱設立
所在地、東京都赤坂区
(現・港区) 溜池町2番地



1940年代後半
大型送電線工事が本格化



1958年
東京タワー竣工



1959年9月
伊勢湾台風に伴う
災害復旧のため、
管外応援を実施



1968年
国内初の超高層ビル
霞が関ビルディング
竣工



1981年
ネパール配電網
整備工事



1991年
東京都庁第一本庁舎竣工



2012年
高さ世界一の自立式電波塔
東京スカイツリー®オープン



2019年
国立競技場竣工



大成建設株式会社提供

基盤の強化

1947年頃
大八車で電柱を運搬

1955年11月
配電線工事に建柱車を導入

1960年3月
茨城県に技術員養成所 (現・人材育成センター) 建設

1960年9月
本社を東京都文京区湯島四丁目に移転

1961年10月
東京証券取引所市場第二部に上場

1970年2月
東京証券取引所市場第一部に指定

1971年
配電線工事に高所作業車を導入

1973年8月
標語「人間第一」制定

1984年9月
㈱関電工に商号変更

1986年7月
南極地域観測隊に初参加

1988年12月
本社を東京都港区芝浦四丁目
(現在地) に新築移転
経営理念制定
社は「人間第一」制定

1990年1月
テレビCMの放映開始

1993年7月
つくば技術研究所
(現・技術研究所) 設置

1997年10月
ホームページの開設

2006年12月
関電工グループ企業行動憲章の制定

2012年10月
銚子風力発電㈱に資本参加
(発電事業の開始)

2014年10月
地域本部制の導入

2015年7月
福島本部の設置

2016年3月
成長戦略の策定

2020年4月
過去最高の連結業績を達成

価値創造プロセス

私たちは今、地球環境・人権・文化・価値観など、多角的な視点から社会全体を考え直さなければならない段階に立ち至っています。

それに伴って、企業の社会的責任も大きくなってきました。単に社会の需要に応えるだけでなく、本格的な省エネにつながる事業や、環境に優しく人間性を配慮した安全で快適な空間の創造、多彩なエコ設備の開発などへの取り組みが求められています。

人と自然と都市の調和を目指して、関電工はこれまで、建築設備、情報通信設備、電力設備の分野で品質の高い、長期的視野に立った設備、サービスを提供してまいりました。私たちは、こうした業務の中で培ってきた独自の知識と能力をさらに高め、これからの持続可能な社会の発展に貢献していきたいと考えております。

社会課題

- エネルギーコストの削減
- 地球温暖化の防止
- 自然災害によるインフラの損傷
- 高齢化社会の到来
- 長時間労働の是正
- ネットワーク犯罪・事故の増加

社会に提供する価値

- 快適な生活空間の提供
- 電力の安定供給
- 安定した通信サービスの提供
- 自然災害からのインフラ復旧
- 老朽化した社会インフラの維持・更新
- 建築設備の省エネルギー化

インプット

財務資本

- 総資産
4,569億円
- フリーキャッシュフロー
138億円

人的資本

- 従業員数
10,154名

知的資本

- 研究開発投資
15億円

当社の強み

技術

実績

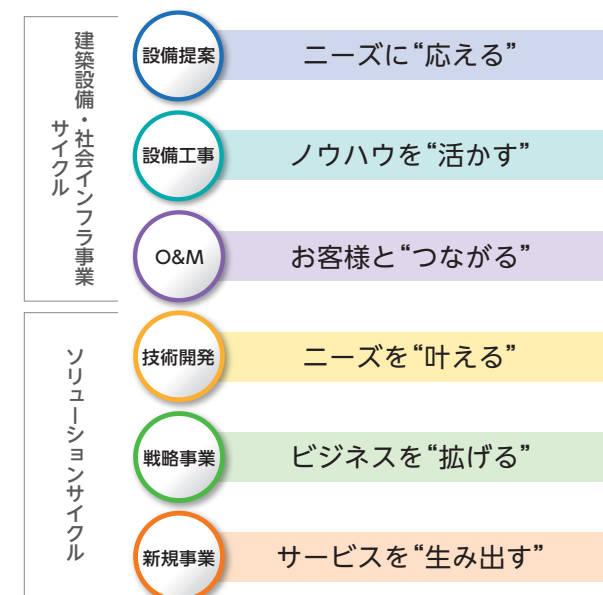
研究開発

品質

信頼

事業サイクル

サイクルの好循環を通じて
お客様に価値のあるサービスを提供



アウトプット

財務面

- 売上高
5,560億円
- 営業利益
300億円
- ROIC
7.2%
- ROE
7.8%
- 配当性向
28.4%

環境・社会面

- エネルギー消費量
△24.0%
(2009年度比)
- 消費電力再エネ率
4.2%

事業領域

屋内線・環境設備工事

オフィスビル、デパート、劇場、病院、工場など、様々な建築物の電気設備工事と空調・衛生設備工事などの設計・施工・メンテナンス・リニューアルを担当しています。



配電線工事

ご家庭や店舗などお客様に直接電気をお届けする配電線の工事やメンテナンスを担当しています。



情報通信工事

光ファイバーケーブル網の整備や携帯電話基地局の設置、CATV放送設備や自治体の伝送路構築など、情報通信関係全般の工事を担当しています。



工務関係工事

変電設備工事や送電線工事のほか、原子力発電所内の電気設備工事を担当しています。近年では、風力発電所や太陽光発電所の建設と送電線網への連系工事も行っています。



詳細は23ページへ

成長戦略 (2016～2020年度) の総括

経営環境

- 東京オリンピック／パラリンピック開催に向けたインフラの整備
- 建築設備の省エネルギー化・長寿命化
- 電力の安定供給／大規模災害への対応

社会を支える“100年企業”へ

戦略テーマ

- 地域密着型の保守・メンテナンスサービスの構築
- ワンストップサービスの展開とリニューアル施工体制の拡充
- 再生可能エネルギー発電事業への取り組み
- 労働環境の充実
- 施工力増強のための投資の実施

成果と課題

定量計画	定性計画
過去最高業績を更新したものの、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり成長鈍化	営業基盤強化、電力安定供給など既存事業を中心に大きな成果。成長分野の強化、更なる生産性向上が課題

人材戦略

- 採用強化により要員数は順調に拡大
- 働き方・休み方改革、業務プロセス見直しによる生産性向上が課題

施工力増強への投資戦略

- 事業施設、車両、社員寮などの設備投資を着実に推進
- 工事量増大に向けて資金確保を着実に推進
- 省力化・省人化への技術開発、デジタル技術を活用した生産性向上が課題

営業基盤強化戦略

- 営業情報の早期収集と戦略的な営業活動により新規受注高が増加
- コストマネジメント手法の浸透により収益性が向上
- 電気・空調等建築設備のワンストップが課題

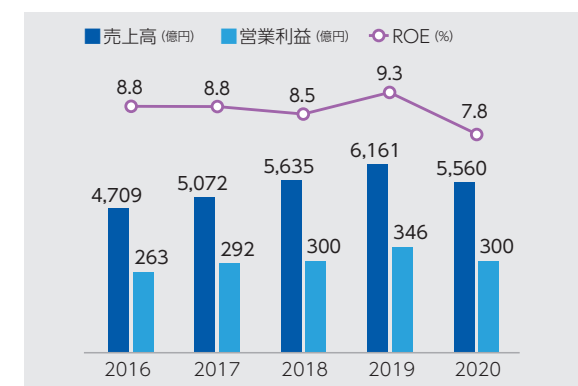
事業領域拡大戦略

- 風力発電・送電線工事など関東圏外の新規受注高が増加
- 再生可能エネルギー発電事業、不動産事業は堅調に推移
- 社会インフラ関連工事（鉄道・道路・水道）の領域拡大が課題

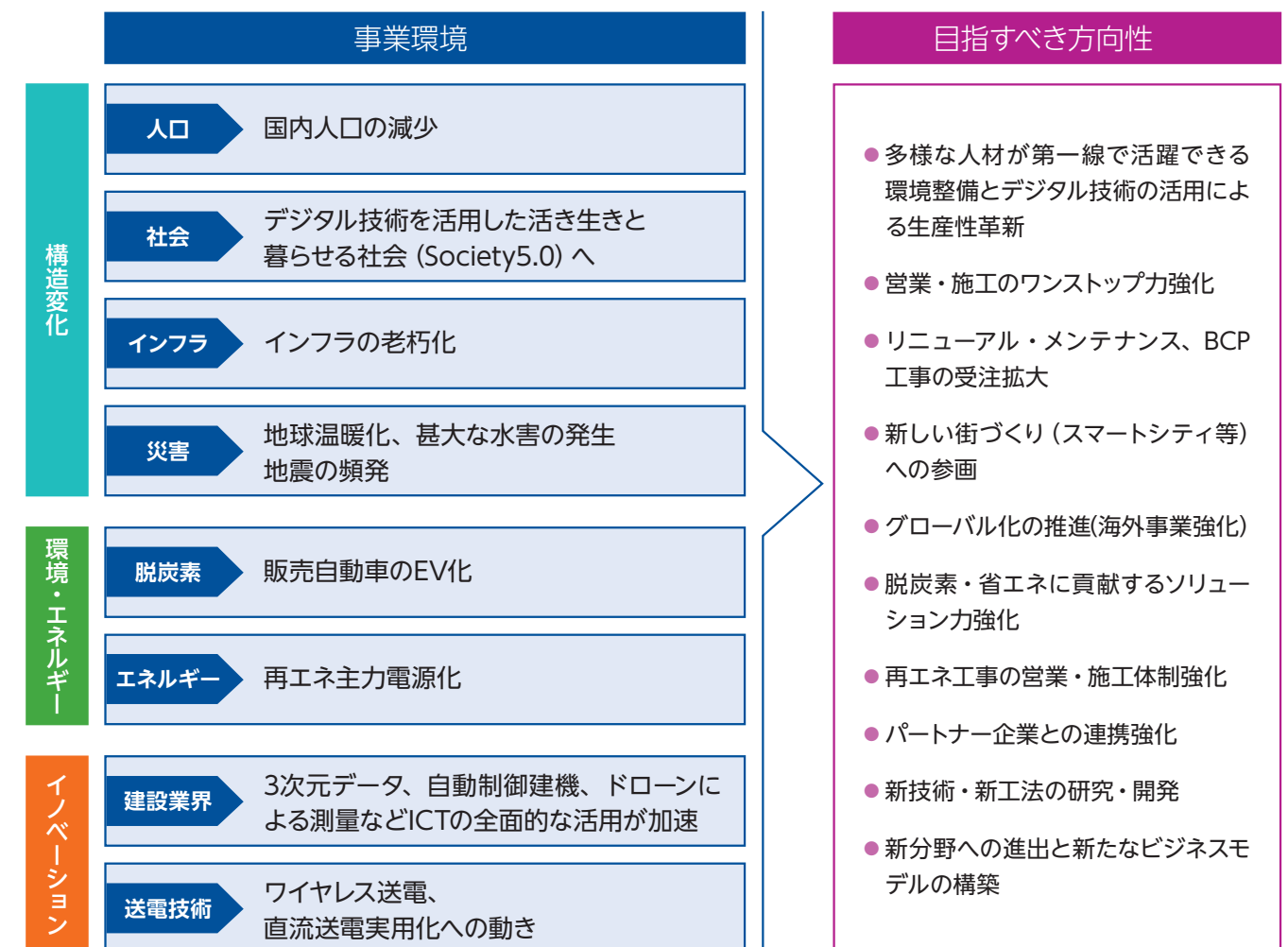
電力安定供給への貢献

- 送電線・配電線工事は堅調に推移。災害復旧にも迅速に対応
- 福島においては復旧工事のほか復興関連工事を着実に受注

○売上高／営業利益／ROE (連結)



当社グループを取り巻く事業環境と目指すべき方向性

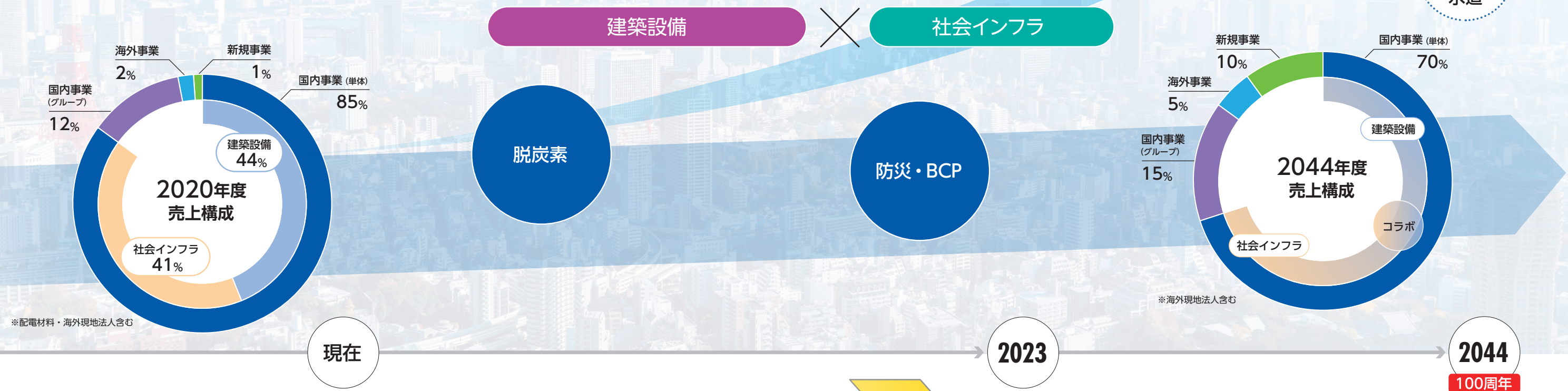


2021-2023年度中期経営計画

これからの関電グループは、人口減少や高齢化、デジタル化、脱炭素など事業環境の変化を的確に捉えながら、新たな価値の提供を通して、社会課題の解決に貢献していきます。

さらに、価値観やライフスタイルの多様化と向き合いながら、働き方・休み方改革や生産性革新を通して、多様な人材が能力を発揮し、やりがいを持って働くことができる環境を整備していきます。

2021-2023年度中期経営計画では、ESG経営推進のもと、SDGs（持続可能な開発目標）をはじめとする社会課題の解決に貢献するため、既存事業を深化させ、従来の延長線上にはない新たな発想でイノベーションに取り組み、ステークホルダーの皆様とともに成長し続ける“次世代の関電グループ”を目指していきます。



かわる。そこから未来をつくる

重点方針

- 1 生産性革新
- 2 総合力発揮による収益基盤の再構築
- 3 将来の成長基盤強化
- 4 健全な経営活動の推進
- 5 (ひと)ちの力の向上

2023 GOALS

売上高	5,800億円
営業利益	360億円
ROE	8%以上
ROIC	8%以上
配当性向	30%以上
エネルギー消費量	(2009年度比) △30%
消費電力再エネ率	15%以上

2021-2023年度中期経営計画

重点方針



重点方針 ● 1

生産性革新

業務プロセス改革と
施工技術革新

- DX推進による業務プロセスの再徹底
- IoT・AI・ロボット活用、プレハブ化・ユニット化による施工技術革新
- 現場業務のバックオフィス化

重点方針 ● 2

総合力発揮による 収益基盤の再構築

提案力・利益創出力・
施工力の強化と
成長分野への
営業展開強化

- 脱炭素・BCP分野におけるエンジニアリング力・ソリューション力強化
- 建築設備・社会インフラ部門のコラボレーションによるワンストップ営業・施工体制強化
- 鉄道、道路、水道、ローカル5Gなどの社会インフラ周辺領域への事業拡大

重点方針 ● 3

将来の成長基盤強化

脱炭素・防災・BCP分野
におけるプレゼンス確立と
グローバル展開の加速

- 洋上風力・送電線網など再エネ関連工事の受注拡大
- 電力インフラ・通信インフラのレジリエンス対応
- VPP、地域マイクログリッド事業への参画
- BCP関連事業の本格実施
- 都市型データセンター関連事業の推進
- ITを活用したO&M事業への進出
- 電力インフラ・交通分野への進出
- コンサルタント事業、アセット事業（特電・工業団地 等）への参画

重点方針 ● 4

健全な経営活動の推進

安全・品質・
コンプライアンス意識の
定着化と経営の透明性確保

- エネルギー消費量の削減
- リスクマネジメント、作業ルールの徹底

重点方針 ● 5

(ひといち) 力の向上

多様な人材が能力を
発揮できる制度づくりと
未来をつくる人材育成

- ダイバーシティの推進
- 人材育成に向けた教育プログラムの充実とVR/ARの導入
- テレワークの推進
- グローバル人材の育成・増強

部門別の概況

建築設備工事部門

屋内線・環境設備工事

事業内容

屋内線工事／あらゆる建築物の電気設備工事、内装工事、制御設備工事、屋内ネットワーク工事

環境設備工事／空調・衛生設備工事、熱供給設備工事、防災設備工事



取締役 常務執行役員 営業統轄本部長
飯田 暢浩



コモレ四谷 (東京都)

カーボンニュートラルへの取り組みやデジタル技術を活かしたビジネスプロセスの変革など、市場環境の大きな変化を見据え、お客様の最新ニーズを的確に捉えた営業活動を展開するとともに、「事業部門としての規模拡大」と「利益の創出」を目指し、生産性の向上や施工体制の強化にも注力しています。

2020年度の振り返りと足もとの状況

5年間の成長戦略が始動した2016年度以降、屋内線・環境設備工事は高水準の新規受注高を維持し、完成工事高も右肩上がりです。4期連続の増収を果たしてきましたが、最終年度となった2020年度は、新規受注高・完成工事高とも2019年度を下回る結果となりました。

屋内線工事は、大都市圏における市街地再開発や顧客企業の活発な建設投資・設備更新案件を着実に獲得し、2019年度並みの新規受注高を確保しましたが、環境設備工事は、コロナ禍の影響による工事の中止・延期などの影響を受けて停滞しました。完成工事高についても、東京オリンピック前の引き渡しラッシュとなった2019年度の反動から減収となりました。

結果として、2020年度は新規受注高2,617億18百万円（前年度比29億14百万円減・同1.1%減）、完成工事高2,522億37百万円（同442億88百万円減・同14.9%減）、2020年度末現在の繰越工事高は2,798億24百万円（同94億81百万円増・同3.5%増）となりました。

近年の営業戦略上、特に注力している首都圏以外の大都市圏への展開は、ゼネコン及び顧客企業との関係構築が進んでいることに加え、コストマネジメント機能やエンジニアリング力の強化も奏功し、徐々に成果を上げつつあります。また、国を挙げたカーボンニュートラルへの取り組みなど、市場環境の大きな変化をリニューアル工事拡大のビジネスチャンスとして捉え、大都市圏の営業拠点にはリニューアルチームを設けるなど、CO₂排出削減等に関する顧客企業の多様なニーズに対して、迅速な技術提案が可能となる体制へと整備しました。

今後の事業環境

国内民間建設投資の今後の見通しについては、小売りや宿泊、空輸などの分野を中心に、新型コロナウイルス感染症の影響が払拭されるには時間を要するものと懸念されますが、東京エリアにおいては大規模再開発案件が複数計画されているほか、自動車や半導体関連などの分野では旺盛な投資意欲がうかがえるものと期待しています。

こうした状況を踏まえ、首都圏における強固な営業基盤の下、「事業部門としての規模拡大」と「利益の創出」を両立すべく、これまでに培った知見を活用して徹底した原価低減に努めるとともに、業務の効率化・デジタル化の推進、施工力の確保・育成に注力することで、生産性の向上に取り組んでいます。

中期経営計画にもとづく今後の事業展開

新中期経営計画のコンセプト「かわる。そこから未来をつくる」について、当部門では「仕事のやり方が変わる」「事業環境がかわる」「顧客ニーズがかわる」という三つの変化が、私たちにとってのキーワードであると捉えています。

仕事のやり方については、見積書や図面の作成・技術検討などを支援する「バックオフィスチーム」の設置やタブレット端末を通じて現場から資材発注や施工計画書の作成・管理・指示を可能とする「次世代現場生産システム」の導入、さらにはこれまで現場で行っていた材料加工を工場で一括して行う「プレハブ化・ユニット化工法」を強力に推進し、現場における作業負担の軽減、現場生産性の向上を進めています。

次に事業環境に関しては、大都市におけるテナントビル・複合商業施設といった大型不動産投資、データセン

ターや半導体関連工場の建設・増強投資などが期待されることから、これらの分野での受注が今後の柱になるものと考えており、営業・コストマネジメント・施工・管理機能の総力を結集して受注競争に臨み、将来に向けた重要なリニューアル・ストックを拡大していきます。

また、「労働安全衛生の確保」と「安全・安心かつ良質なサービスの提供」を両立させるために、若年層社員の早期戦力化に向けた教育プログラムの見直しや協力会社に対する採用・教育サポート、通年採用の更なる促進などにより、グループ全体で施工力の底上げを図っていきます。

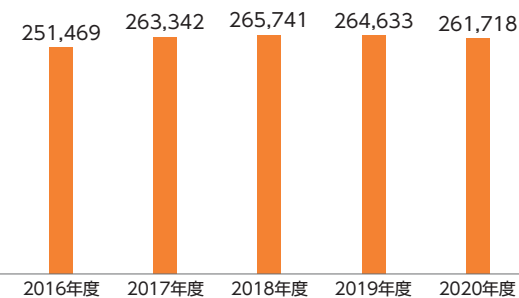
顧客ニーズの変化に対しては、省エネ設備・自家消費型の再生エネルギー発電設備の導入による「環境・エネルギーへの配慮」や、事業継続力強化のための電源確保対策に代表される「激甚化する自然災害への備え」などの社会的要請を踏まえ、これまでに培った設備リニューアルに関するエンジニアリング技術をさらに強化し、社会全体に快適で安全・安心をもたらす各種のインフラ設備を提供していきます。

未来に向けて総合力を発揮

私たちは、CO₂排出削減や防災・BCP対策などのお客様ニーズに対するきめ細かな対応を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。創立100周年にあたる2044年のビジョン「グリーンイノベーション企業」の実現に向け、安全・品質の確保を事業活動の基本に据え、先進的なエンジニアリング技術やデジタル技術の導入に積極的に取り組み、関電グループの総合力を発揮することによって、社会に多くの価値と満足を提供すべく、更なる研鑽に努めていきます。

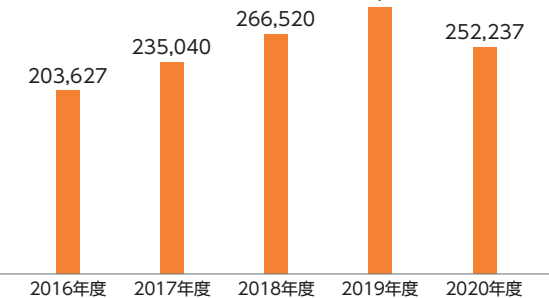
○新規受注高

単位：百万円



○完成工事高

単位：百万円



部門別の概況

社会インフラ工事部門 情報通信工事

事業内容

- 電力事業者及び通信事業者向けの光ファイバーケーブルの敷設や機器の据付
- CATVネットワークや自治体ネットワーク等の構築・保守
- 移動体通信基地局の建設・保守



取締役 専務執行役員 社会インフラ統轄本部長
宮内 伸一

データの高速化・大容量化によって産業の発展を促進し、暮らしに豊かさをもたらす情報通信ネットワーク。その敷設・保守を担う情報通信工事は、日々進化する技術に対応し、社会の要請に応え続けています。

2020年度の振り返りと足もとの状況

2020年度の新規受注高は、CATV設備工事での大型リニューアル案件の獲得に加え、GIGAスクール関連や高速道路関連などの官公庁工事、東京電力グループや通信事業者の基盤工事が堅調に推移したことから、コロナ禍の影響を受けた移動体設備工事や4K・8K関連工事の減少分を埋め合わせ、計画を上回ることができました。一方、完成工事高は減少しましたが、近年の重点目標として精力的に取り組を進めてきた構造改革「筋肉質な組織体制の構築」が成果を表し、収益力は向上しています。

結果として2020年度の業績は、新規受注高428億79百万円（前年度比41億33百万円増・同10.7%増）、完成

工事高396億91百万円（同51億61百万円減・同11.5%減）を確保し、2020年度末現在の繰越工事高は188億34百万円（同31億88百万円増・同20.4%増）となりました。

足もとの受注環境では、コロナ禍による遅れを取り戻すべく通信キャリア各社による5G（第5世代移動通信システム）基地局の整備が急速に進められています。特に新規参入キャリアは、早期の設備構築によるエリアカバー率向上に注力しており、私たちはそうした動きに合わせて、東北支店・関西支店を中心に施工エリアの拡大を図るとともに、電工会社としての技術力やノウハウを発揮できる電柱頂部への無線機アンテナの取り付けなど、配電線工事部門との協業によるワンストップソリューションの展開にも取り組んでいます。

また独立系CATV事業者のFTTH化工事は、以前は4K・8Kの映像サービスの高度化対応が中心でしたが、コロナ禍に伴う在宅勤務の増加などで通信サービスの高速化・大容量化にも重点が置かれるようになってきました。このような足元のニーズの変化にも、通信キャリア等の設備構築工事で培ってきた技術力を活用し、最適なネットワーク作りをご提案するなど、的確に対応しています。

中期経営計画にもとづく今後の事業展開

2021年度から始動した新中期経営計画は、「かわる。そこから未来をつくる」をスローガンとし、次世代の関電グループを目指していく3年間の取り組みです。このスローガンのもと、情報通信工事では、社会の変化と日進月歩の技術革新に対応しつつ、ここ数年取り組んできた筋肉質な組織体制づくりによる生産性向上と収益力強化をさらに推し進めます。

日進月歩の技術革新を的確にフォローし、収益力向上につながる新たな芽を見逃さないためには、常に変化を捉えるべくアンテナを高く張り、先進技術の習得に努めることが求められます。施工の安全・品質向上や効率化の点においても、デジタル化技術を現場管理に積極的に取り入れて活用を図るなど、従来の手法に捉われずに変化していく必要があります。

具体的には、国内外の通信機器メーカーと連携し、技術者同士の交流を通じて情報収集と研鑽に努め、DXや

IoT、AIといった最新技術を取り入れたサービスの開発・提供に注力するとともに、RPAなどの新しいコンセプトを日常業務の効率化に適用するなどして生産性を一層向上させ、移動体などの新規工事や施工エリアの獲得を通じて、工事量の拡大、収益基盤の強化も図ってまいります。

さらに将来の成長基盤強化に向け、自治体や企業、CATV事業者などによるローカル5Gの設備構築やサービス提供をターゲットとして、市場開拓および受注拡大を図ります。現在は技術創成期にあるローカル5Gですが、今後大きく発展するとの期待を受けて、全国で実験・検証設備の構築が進められており、当社も各地のPoC（Proof of Concept＝概念実証）に参加しています。また、2021年9月には、多数のCATV事業者に設備の運用支援ソフトウェアを提供するネクストキャディックス株式会社を子会社化しました。これにより、CATV事業者のローカル5G関連市場の開拓に向けて、ハード・ソフトを含めたトータルソリューションサービス提供のための重要な一歩が踏み出せたと考えています。

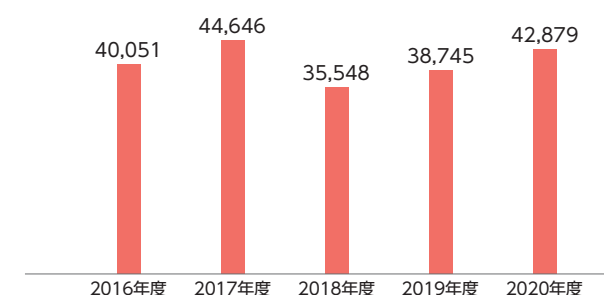
計画初年度の2021年度は、昨年度の繰り越し工事が潤沢であったことなどから、完成工事高は順調に推移しています。新規受注高は4K・8K関連工事の減少に加え、拡大基調だったCATV工事全体が落ち着きつつあるものの、より筋肉質な組織体制を目指して構造改革に不断に取り組むことにより収益力の向上を図り、それを基に受注獲得の競争力向上につなげる好サイクルを生み出していきます。

サステナブルな社会を実現する価値創造へ

中期経営計画では、重点方針の一つに「健全な経営活動の推進」を掲げ、ESG経営にかかわる各課題を示しています。情報通信工事では、環境面に寄与する新たな価値提供として、通信局舎に用いられるバッテリーの状態を遠隔監視し、予防保全を可能にするとともに設備の寿命を使い切ることで省資源・省エネルギー化にも貢献できるソフトウェア技術などを開発しています。社会面では、施工現場の安全性と工事品質を高めるべく、ウェアラブルカメラや360度カメラなどデジタル化技術の積極活用を進めてい

○新規受注高

単位：百万円



常務執行役員 社会インフラ統轄本部 情報通信ユニット長
清水 栄作

ます。ガバナンス対応では、コンプライアンス意識の浸透・定着化に向けた社員研修を継続するとともに、リスクマネジメントの強化を図っています。

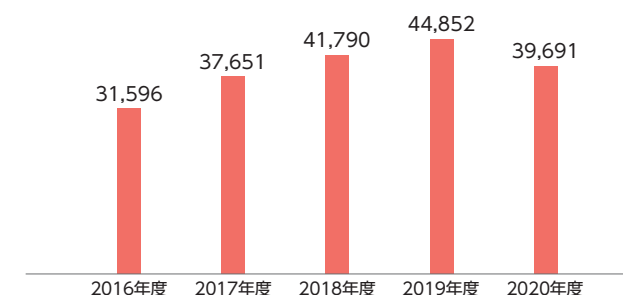
これからの当社は、ESG経営の実践を通じてSDGsの達成に貢献しつつ、「建築設備×社会インフラ」の事業展開をさらに広げていくことで、サステナブルな社会を実現します。その中で、情報通信インフラの発展に携わる私たちは、新たなニーズを捉えて社内に伝えるセンサー機能や、当社全体の価値提供に必要な状況把握・共有機能を果たす「神経系」としての役割を担っていきます。

そこでは、光技術・無線技術の進化における物理層への対応のみならず、ソフトウェアによる論理層への展開など、情報通信工事に何ができるかを考え、努力し続けることが求められるでしょう。そして、情報通信工事単独でなく、組織の枠を超えて他工事部門と連携していくことが、今後ますます重要になってきます。

私たちは、これらのチャレンジを通じて、サステナブルな社会を実現する価値創造を果たし、すべてのステークホルダーの皆様とともに発展してまいります。

○完成工事高

単位：百万円



部門別の概況

社会インフラ工事部門 配電線工事

事業内容

架空配電線工事／電柱に電線を架装した架空配電線設備の建設・保守
地中配電線工事／電線を地中に埋設した地中配電線設備の建設・保守



取締役 常務執行役員 社会インフラ統轄本部 本部長代理
 藤井 満

電力インフラのレジリエンスを支えるとともに、再生可能エネルギー普及にも貢献する配電線工事。国内トップクラスの施工体制と技術力を活かし、成長基盤を拡げながら、未来を見据えて進化し続けます。

2020年度の振り返りと足もとの状況

2020年度の新規受注高は、概ね計画通りの進捗となりましたが、2021年度から適用となる会計基準の変更による一部減額調整により、1,381億32百万円（前年度比135億7百万円減・同8.9%減）となりました。

完成工事高は、1,457億75百万円（同27億17百万円減・同1.8%減）となりました。台風による災害復旧工事が多く発生した2019年度との比較では、わずかに減収となっていますが、ここ5年間の推移では順調に実績を伸ばしています。配電線工事の完成工事高は、東京電力グループの発注による工事が大半を占め、残りがその他一般得

意先から受注した工事となっていますが、近年は一般工事の伸びが大きく、3年前と比較すると約3倍近く増加しております。

次に、2020年度末現在の繰越工事高は、221億47百万円（同76億43百万円減・同25.7%減）となりました。

現在の受注環境を概観すると、電力業界では2020年6月に制定されたエネルギー供給強靱化法のもと、2023年に電気事業法改正が予定され、電力事業者に老朽化設備の計画的な更新が義務付けられることとなります。それに伴い、配電線工事においては今後、東京電力グループによる支持物や変圧器など同法に関連した更新工事が見込まれるため、これらを積極的に獲得していく方針です。

一方、近年、東京電力工事と同等に力を入れている一般工事では、再生可能エネルギー関連工事を中心に追い風となっており、私たちの保有技術を活かして関東地域以外でも受注拡大しております。そこでは、太陽光発電設備の自営線新設に加え、最近では風力発電設備についても、風車内配線業務を含めた工事を受注しています。

こうした工事に対応するために、社会インフラ工事部門全体のターゲットである再生可能エネルギー分野や5G通信分野の更なる受注拡大に向けて、配電部門以外との協働施工による人材活用を図っています。そのためには、多能工化や部門間の人材交流、資格取得推進に努めています。

中期経営計画における配電線工事のミッション

配電線工事は、基盤事業の更なる成長を図るとともに、技術を活かして新たな市場を開拓することで、新中期経営計画のスローガンである「かわる。そこから未来をつくる」を具現化していきます。東京電力グループによる設備更新・長期保全化、公共事業としての無電中化工事を基盤事業としつつ、脱炭素ニーズの高まりに伴う再生可能エネルギー関連工事、LED化工事、EV充電器設置工事等を新たな成長基盤として獲得していく考えです。

これら配電線工事のミッションを果たし、目標達成に寄与していく上で、最大の課題は施工力の維持・拡大です。私たちは、要員の確保に努めつつ、先ほど述べました人材

の多能工化・流動化を推進し、さらに生産性革新による効率化を図ることで、必要な施工力の獲得につなげます。

生産性革新については、管理業務においてAI導入による業務プロセスの改善やモバイル端末、ウェアラブルカメラを利用した現場管理の見える化・効率化を推進してまいります。また現場作業では、ICTの活用による生産効率の分析や高所作業車の走行・作業データの解析を実施するとともに、ドローンによる省力化にも取り組んでいきます。

一方、収益基盤の再構築に向けた施策では、東京電力グループへの早期折衝による手持ち工事量の確保及び受注の積上げ、設計協力を通じた工事獲得、無電柱化工事における電線共同溝PFI事業への参画など、積極的な展開を図っていく方針です。

計画初年度の2021年度は、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う工事計画への影響に加え、国内景気の先行き不透明感を背景とした一般工事の需要低迷が懸念されましたが、今のところ新規受注高、完成工事高ともに目標を達成できる見通しです。2022年度以降の成長につなげるべく、ここに述べてきました各施策を着実に遂行してまいります。

社会の持続的発展とともに成長する部門へ

配電線工事では、ESG経営を意識した取り組みとして環境保全に注力し、高所作業車架装部のバッテリー駆動化や油圧式工具の電動化などを通じてCO₂排出量の削減に努める一方、事業展開においても、EV充電器の公道設置など、脱炭素社会の実現に向けたプロジェクトへ参加してまいります。

今後は、2044年に向けて「グリーンイノベーション企業」を目指し、「建設設備×社会インフラ」による展開を図る中で、基盤事業におけるレジリエンス対応・災害激甚化対応

を強化し、電力インフラを守り続けていきます。同時に「スマート社会」を支える未来のインフラ設備を担うべく、技術開発・人材開発を推進します。

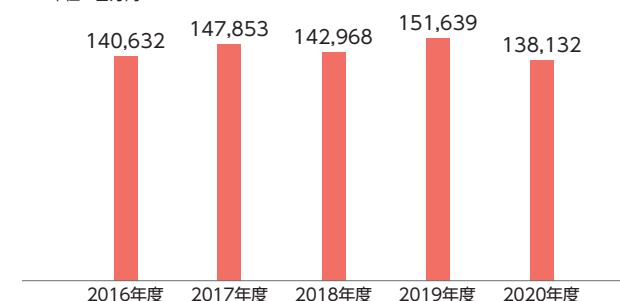
その取り組みを通じて、私たちは社会の持続的発展とともに成長する部門へと進化し、「配電」の枠に捉われない価値を提供したいと考えています。



本線設備強化改修工事

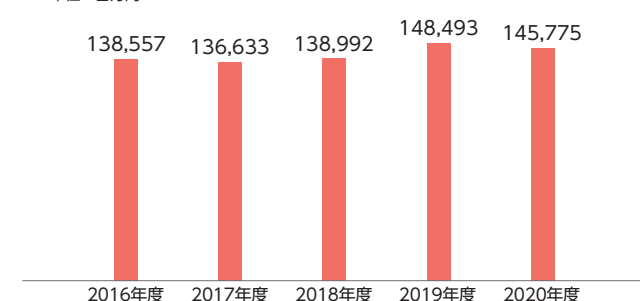
○ 新規受注高

単位：百万円



○ 完成工事高

単位：百万円



部門別の概況

社会インフラ工事部門 工務関係工事

事業内容

発電工事／変電設備工事、再生可能エネルギー発電工事
送電線工事／架空送電線工事
地中線・土木工事／地中送電線工事、土木工事
原子力工事／原子力発電所の設備の定期点検、メンテナンス



取締役 常務執行役員 社会インフラ統轄本部 本部長代理
 中人 浩一

再生可能エネルギー発電工事を新たな成長ドライバーとして、未来志向の価値提供を追求する工務関係工事。各工種において培った施工力・技術力を駆使し、事業領域を拡げながら社会に貢献していきます。

2020年度の振り返りと足もとの状況

受注状況を振り返ると、東京電力グループからの受注が減少する一方、再生可能エネルギー発電工事の増加により、一般得意先（東京電力グループ以外）からの受注高の全体に占める割合が78.8%となりました。再生可能エネルギー発電工事は全体の41.6%を占めており、発電工事に加え送電線工事や地中線・土木工事の3つの工事種別が連携した共同プロジェクトとして取り組む案件が増加しており、各工事種別の受注高にも寄与しています。加えて当年度は原子力工事も受注を伸ばしました。

代表的案件として、福島県の66kV都路葛尾線など新設

の送電線工事や、北海道の道北風力発電事業の芦川ウインドファーム建設工事、上勇知ウインドファーム建設工事などを受注し、新規受注高は647億92百万円（前年度比58億91百万円増・同10.0%増）となりました。完成工事高は、2019年度に大型案件が進捗した反動により、486億23百万円（同17億7百万円減・同3.4%減）にとどまりました。2020年度末現在の繰越工事高は、821億77百万円（同161億68百万円増・同24.5%増）となり、高水準を維持しています。

今後、再生可能エネルギー発電工事は、2050年のカーボンニュートラルを目指す国策の進展を追い風に更なる増加が見込まれ、洋上風力発電などの大型プロジェクトも計画されています。私たちは、送電鉄塔の建設や高電圧大電流を扱う受変電設備の施工技術、計画立案・設計段階でのサポート力など、他の電気工事会社にはない強みを活かすことで、発電所から自営線まで幅広い工事分野をカバーし、受注を拡大していく方針です。

また、社内体制の強化として、コストマネジメントによる収益性向上に注力しています。工事の進捗とコストの状況について月次予実管理を通じて把握し、課題抽出および改善策の立案・実施につなげていく取り組みが功を奏し、利益改善効果が表れてきました。大規模案件では、現場のニーズに対して本社がWeb会議などのコミュニケーションツールを活用し、タイムリーにフォローするといった支援施策も成果を上げ、業績に寄与しています。

再生可能エネルギー発電工事による成長牽引

カーボンニュートラルを目指す流れは、工務関係工事の成長可能性を拡げ、事業を通じて社会に貢献していく大きな機会をもたらします。私たちは、再生可能エネルギー発電工事を中心に事業領域を拡大すべく、技術力と施工体制を強化し、新中期経営計画のコンセプト「わかる。そこから未来をつくる」を形にしていきます。

そして、1件当たりの規模が大きい再生可能エネルギー発電工事の獲得によって新規受注高及び完成工事高を積み上げつつ、利益改善を着実に進めることで、本計画が

目指す3年後の業績目標達成に寄与していく考えです。

そのための取り組みとして、営業活動面では、部門を横断した営業情報の早期収集・分析を行うことで、発電所の大規模化に伴うコンソーシアム形成や新規参入事業者の増加などにより複雑化する受注環境へ対応していきます。施工体制面では、要員の多能工化と効率的な現場支援によって、高度な専門性を保持しながら複数の工事種別をカバーしていきます。技術面では、設計力の拡充がポイントになります。再生可能エネルギー発電工事に求められる各工事部門のエンジニアリング力を高め、コンサルティング・設計段階からの対応を強化し、受注拡大を目指します。そして多くの案件数をこなす中で施工品質と技術力をさらに高め、競争優位性の向上につなげていきます。

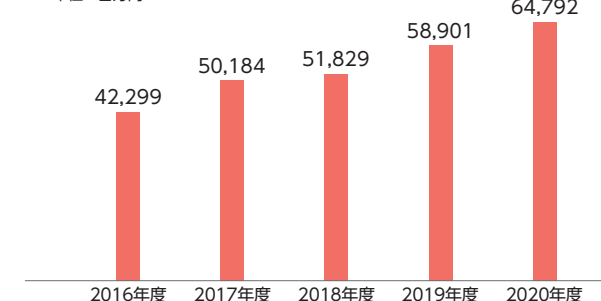
中期経営計画初年度の2021年度は、再生可能エネルギー発電工事が増加しているものの、コロナ禍の影響により、大型工場など特別高圧受変電設備への需要家の投資が縮小していることから、新規受注高は減少を予想しています。完成工事高は、高水準の繰越工事高をもとに増収を果たせる見込みです。



風力発電所建設工事

○新規受注高

単位：百万円



サステナブルな未来づくりに貢献するために

ESG経営及びSDGsテーマへの対応は、事業を通じて環境・社会課題の解決を目指す工務関係工事のミッションと合致しています。私たちは、再生可能エネルギー発電工事の拡大のみならず、さまざまな展開を図ってまいります。スマート社会を支える電力需給調整ニーズへの取り組みでは、電池メーカーとの協力関係を築き、蓄電池工事の施工力を拡充していきます。また、原子力部門がプラント工事等で培った高品質要求への対応力と計装技術を活かし、再生可能エネルギーを利用した水素製造プロジェクトにも参画していく考えです。

こうした取り組みにおいては、各工種の工事を一括受注する案件がますます増えてくるでしょう。工務関係工事の総合力を発揮すべく、部門横断的な運営を進めながらも、個々の工事における専門性を磨き込み、要求レベルの高度化に対応していく体制が必要になります。

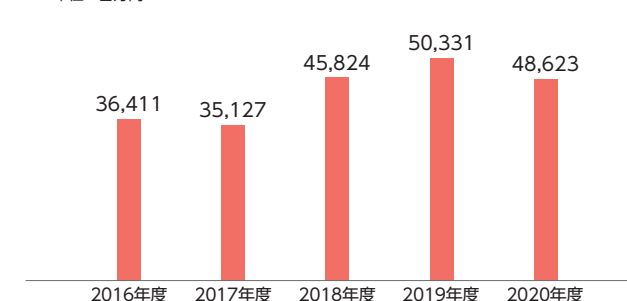
私たちは、持続可能な未来を実現していくために、従来の工事請負会社から、「計画・設計・施工・運用・保守」をトータルに提供するプロフェッショナル集団へと進化してまいります。



送電線建設工事

○完成工事高

単位：百万円



研究開発活動

技術革新で社会の要請に応え、現場の稼ぐ力を生み出しつつ、100年企業に向けた事業領域の拡大を担う研究開発部門。

「デジタル・ロボット」「防災・BCP」「脱炭素」の三つをキーワードに、関電工が目指す未来への価値づくりを支えます。

専務執行役員 戦略技術開発本部長
牧野 俊亮



研究開発部門の概要と現在の取り組み

研究開発部門は、当社の技術面全般に関する開発・改良等を担っている組織で、戦略技術開発本部内の技術開発ユニットと、その下部の技術開発部及び技術研究所で構成されています。当社事業の拡大と課題解決に向けた研究、技術開発を推進しつつ、現場やお客様への支援・協力を実施し、開発成果の外部販売も行っています。

2020年度は、「安心・安全、災害への対応」「業務効率の向上」「事業領域拡大への活用」を重点方針に掲げ、既存技術の深化を図りつつ、社会の要請に応える新たな技術開発に取り組み、成果を上げてきました。

災害対応技術では、特に水害や落雷への対応を強化しています。2020年10月には、東京電機大学とレジリエンス向上に関する包括的産学連携協定を締結し、共同プロジェクトの端緒として、浸水被害を受けた電気設備の早期復旧に向けた研究に着手しています。

業務効率の向上では、施工作業のシステム化・ロボット化に注力しています。2020年度は、プレハブ化技術やアシスト工具、自走式配線ロボット、延線用ドローンなどの導入が進展し、現場作業の生産性向上・負担軽減につながっています。また、Bluetoothによる無線通信を活用し、現場での測定と同時に自動で報告書を完成させることができる測定記録支援システム「BLuE」が好評を博し、外部販売を開始しました。

事業領域拡大への取り組みは、「脱炭素」「レジリエンス」関連のテーマが中心です。小規模なエネルギーリソースを遠隔・統制制御することで電力需給のバランスを調整するバーチャルパワープラント（VPP）構築実証事業のほか、ワイヤレス給電・直流給電の研究、千葉県いすみ市の国土強靱化地域計画における地域マイクログリッド構築事業など、サステナブルな社会の実現を目指すさまざまなプロ

ジェクトに参画し、新たな事業展開への布石を打っています。今後は「センシング」「スマート化」に関わるAIやIoT、ビッグデータ解析など先進技術の応用により、ここに挙げた取り組みを加速し、成果につなげていきます。

中期経営計画における技術開発の方向性

新中期経営計画（2021年度～2023年度）は、生産性革新と収益基盤の再構築を進めながら、将来に向けて事業領域を拡大すべく、変化に挑戦していく3年間となります。本計画における研究開発部門のミッションは、「今やるべき技術開発」と「将来を見据えた技術開発」を同時に推進し、既存事業深化と事業領域拡大の「両利きの経営」に貢献することに他なりません。

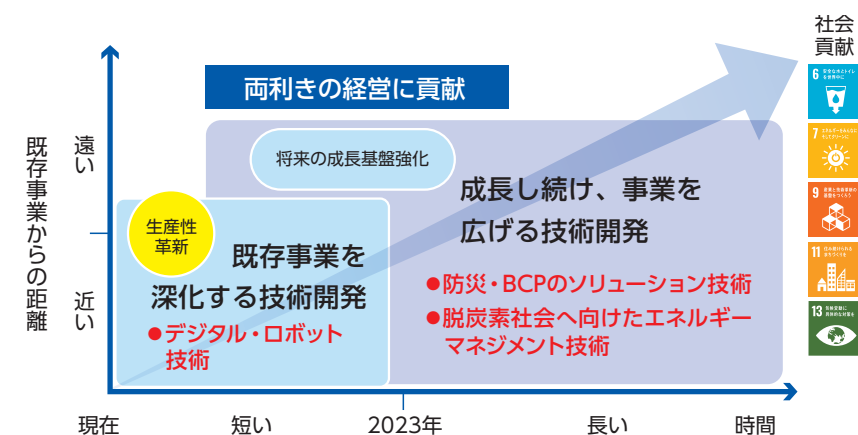
私たちは、2021年度の重点実施事項として現場の稼ぐ力を創る研究開発を目指し、「デジタル・ロボット」「防災・BCP」「脱炭素」をキーワードに、持続的成長へ向けて施工技術を革新していきます。これを強力に推進するため、新たに「技術戦略チーム」を創設し、研究開発のインプットである現場ニーズの収集と、アウトプットとなる開発成果品の社内外展開を担う体制を整えました。今後はこの組織が中核となって、現場で何が必要なのか、どう変えていくべきかを考え、開発成果品の浸透はどうすべきなのか、といったことを戦略的に行っていきます。

また、研究開発部門は、現場の課題に対する技術協力も行っており、トラブル発生時の原因究明や高度な技術を要する設備の設計や計画立案などに貢献しています。これまで多くの難題に立ち向かい活躍してきた人材を技術・技能スペシャリストとして活用し、オール関電工で課題解決を図ることで、お客様の信頼向上につなげていきます。

加えて、施工技術の革新において外部の知見を積極的に取り入れるべく、大学・研究機関との産学連携や、他社

○技術開発指針

最新の技術動向、事業環境を踏まえ、「社会を支える“100年企業”へ」に向けた成長戦略及び社会貢献に寄与する技術開発分野に重点的に取り組む。

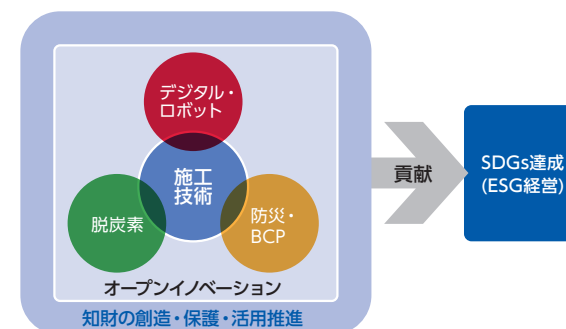


を含めた枠組みによるオープンイノベーションを実施しています。Win-Winの協力関係を築きながら、自社に不足する部分を補完し、開発スピードを高め、先進技術に対応していく考えです。

更に、今後重視していくテーマとして、知的財産の創造・保護・活用があります。研究開発部門は、2021年度から知財戦略を策定し、持続的成長に資する施工技術の知的財産化や権利の保護、保有特許の管理・活用について、方針を打ち出しました。当社は、2021年3月現在175件の特許を保有しており、同業他社と比較するとその数は大きく超えているものの、情報通信分野や空調衛生分野などが不足しています。「脱炭素」に関わる空調・給排水・環境や「デジタル・ロボット」に関わる情報処理の分野については、まだ保有特許が少なく、これらの分野を重点発掘領域として積極的に特許化し、脱炭素社会やデジタル社会に備えていきたいと考えています。

○2021年度 技術開発計画 基本方針

1. 持続的成長を支える技術開発の「質」の向上
2. 社内外との連携強化
3. 知的財産の創造・保護・活用推進



サステナブルな社会を支える技術開発へ

新中期経営計画では、「ESG経営の推進」を重点方針の中心に掲げ、エネルギー消費量や消費電力再エネ率など環境目標を設定するとともに、事業活動による環境・社会への貢献を打ち出し、創立100周年を迎える2044年に向けて「グリーンイノベーション企業」を目指すとしています。

そうした中長期の方向性の中で、私たち研究開発部門には、脱炭素とレジリエンスに資する技術開発を通じてサステナブルな社会を支えSDGsへの貢献を果たすことが求められると認識しています。特に今後は、センシング技術の重要性が高まると見ており、当社が目指す「建築設備×社会インフラ」の事業展開に向けて、計測・数値化したさまざまな情報を評価・活用しながら、各部門の連携を図ることで、より多くのお客様にアプローチできる仕組みづくりを考えていきます。

近年、研究開発部門においては若手社員が徐々に増えてきています。デジタル技術に親しんだ若い世代が柔軟な発想で世の中の変化を捉え、未来の価値につながるイノベーションを生み出していくことに期待しています。

○2021年度 知財戦略

知財戦略

最新の事業環境、技術動向を踏まえ、「社会を支える“100年企業”へ」に向けた成長戦略に寄与する知財の創造・保護・活用を重点に進める。

重点項目

- 1 知財の創造
 - 「デジタル・ロボット」「防災・BCP」「脱炭素」を重点領域に設定
 - 顕在化していない現場施工技術の知的財産化
- 2 知財の保護
 - ロイヤリティ収入の高額案件を確保し、さらに底上げを図る
 - コア技術の権利を保護し、業界での競争優位性を築く
- 3 知財の活用
 - 知財マップから保有知財を分析し、稼ぐ領域の明確化

研究開発活動

研究開発体制

当社グループでは、2020年度経営計画を踏まえ、「オープンイノベーションによる技術開発と利益創出力の強化」を念頭に、「安心・安全、災害への対応」、「業務効率の向上」、「事業領域拡大への活用」に関する技術開発を重点的に進めてまいりました。特に2020年10月には当社では初めてとなる大学との包括連携協定を締結し、研究開発活動を軸とした次世代を担う人材育成にも力を入れてきました。具体的には昨今、激甚化している風水害や地震災害の対策手法やセンシング技術を活用した予測手法に関することです。今後も当社グループが保有する技術を広く社会に活用できるよう戦略的な連携を図ります。

技術研究所

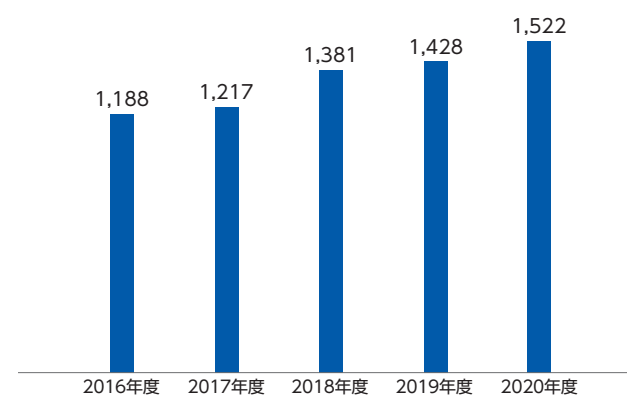
技術研究所は、研究棟、実験棟、屋外実験場から構成されています。実験棟の各実験室では、新しい施工技術に対応するための基礎実験や、開発成果の実証実験などを行います。また、電子顕微鏡やX線検査装置などの特殊設備を備え、現場のあらゆる技術課題に対応できるようになっています。最近では各種シミュレーションなど解析システムを導入し、実験的検証と併用することでより信頼度の高い成果の発信に努めています。



六郷分室

現場の働き方改革は喫緊の課題であり、その一つが業務のDX化やIT化です。この課題に特化し開発することを目的としたシステム開発チームが所属するのが六郷分室です。ここはシステム開発に関わるパートナー企業との共創の場となっており、複数のプロジェクトが同時進行しています。この成果として、現場竣工時の試験記録をアシストする測定支援システムBLuE、停電作業時の作業計画書作成業務の削減、効率化をする停復電シミュレーションシステムがあります。

研究開発費の推移 (百万円)



高電圧研究室

高電圧研究室は、試験室、物理試験室、作業室、耐電圧試験用の屋外水槽から構成されています。試験室には、350kV交流電圧発生装置、1,800kV衝撃電圧発生装置、大電流発生装置など大規模な実験装置が設置されています。これら試験装置を活用し、雷害実験及び対策の検証、製品の耐電圧試験を行っています。同業他社にはない施設であるため、多くのお客様から活用ニーズをいただいています。



試験室

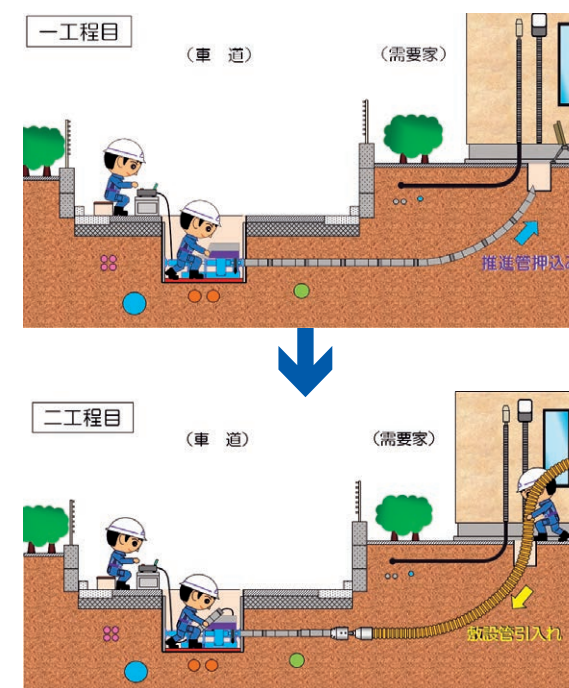
具体的な取り組み

安全管理のDX化に関する研究

安全管理では、作業前のTBM-KYなどが行われ、そのほとんどが現場管理者や作業者に委ねられています。このため指示の偏りや不足による事故が発生することがあります。この研究では、過去に蓄積された安全管理に関するデータをAI分析し、安全管理をサポートすることで、安全管理技術の均質化を目指しています。我々はこの開発成果を現場導入し、現場管理者の負担軽減だけでなく、事故のないヒューマンファーストな現場を実現します。

小口径カーブ配管工法の開発

2016年「無電柱化法」の施行を受け、地中埋設工事の増加が予測され、新たな工法の開発に着手しました。この一つが小口径カーブ配管工法です。開発に当たっては、開削にて施工されていた宅内配管工事における迂回工事の防止やお客様敷地内の掘削範囲縮小を課題とし、株式会社トーメックと共同で当該工法の開発を行いました。この工法は非開削で埋設配管工事を行うことができるため、上記の課題を解決するだけでなく、作業環境を改善し社会への影響を大幅に減少させるものです。現場実証でも好評を得ており、2021年度は現場作業への適用を図ってまいります。



接近センサの開発

これまで発生した感電事故の原因は、そのほとんどが勘違いや周囲確認の不足です。開発した接近センサには人の帯電状態に着目した全く新しい検電理論を採用しています。この接近センサは三和電気計器株式会社と共同で開発、製品化を行いました。接近センサをヘルメットなどに着用すると、身体のある部分が充電部に近づくと接近センサが鳴動点滅し危険を知らせます。この「接近センサ」を使うことで感電事故を防止し、安全で安心な現場の実現に貢献していくことを期待しています。



環境配慮型常温合材エコミックスの開発

今までアスファルト舗装を一時的に補修する常温合材には、さまざまな材料が配合されてきましたが、環境に配慮されたものは多くありませんでした。そこで、エコミックスは主な素材をリサイクル材料に変えることにより、建設副産物のリサイクル率を向上させる循環型社会に最適な環境にやさしい製品です。このリサイクル率は80%と他に類を見ない製品であり、エコマーク認定も受けています。当該製品は世紀東急工業株式会社との共同開発です。製品価格を従来品と同程度にすることで、徐々に売り上げを伸ばしています。



エコマーク認定商品
再生材料を使用 50%以上
アスファルト・コンクリート塊
17 131 009
世紀東急工業株式会社

環境保全

Environment Social Governance

私たちは今日まで産業、経済の発展により、数多くの恩恵を享受してきましたが、その一方で、地球温暖化、環境汚染、生態系の破壊など、地球環境に多大な負の影響をもたらしました。

生存の基盤である自然環境との共生は、健全な社会の存立にとって不可欠であるとともに、企業活動においても常に心掛けなければならないテーマであると考えます。

私たちは、長期的な視野に立ち、持続可能な社会の創造に向けた環境ビジョンを持つことが、企業経営にとって重要な社会的責任であると考えています。今後とも、将来に向かって健全で安全な地球環境を残すため、環境負荷低減に資する事業活動に取り組んでまいります。

関電工環境基本方針

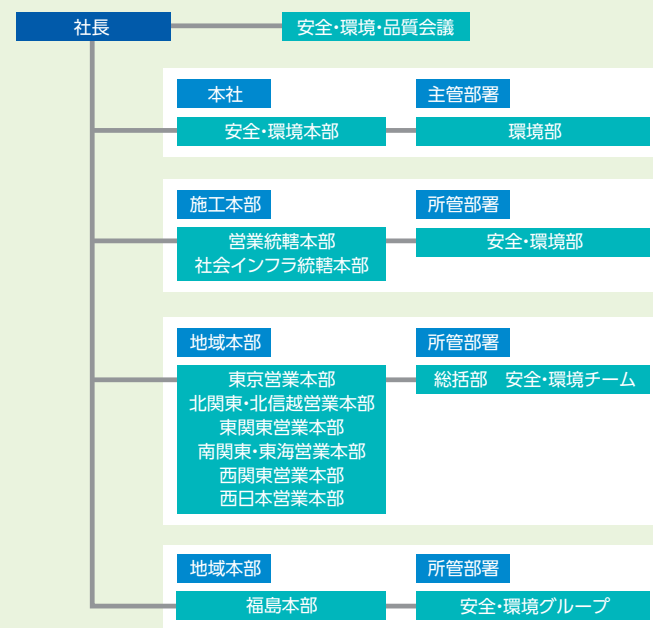
当社は、持続可能な社会の実現に向け長期的な視野に立ち、総合設備業としてあらゆる局面において、自然の営みと事業活動が調和した経営を志します。

活動方針

1. 環境法規制等を遵守するとともに、環境リスクの低減を図り、企業の社会的責任を果たします。
2. 低炭素社会・循環型社会実現のため、環境に配慮した技術の開発・設計・施工により、省エネルギー、省資源、資源リサイクル、汚染の予防に取り組みます。
3. 地球環境の保全活動を経営の重要事項の一つとして位置づけ、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 事業へ関わる全従業員への環境教育を徹底し、環境に対する意識の向上に取り組みます。
5. 地域社会との協調連帯を図り、生物多様性に配慮した社会づくりに貢献します。

環境マネジメントシステム推進体制

当社の環境保全活動の方針・行動を審議する目的で、社長を議長とする「安全・環境・品質会議」を設置するとともに、「安全・環境本部 環境部」を主管部署として、施工本部には「安全・環境部」を、地域本部には「総括部 安全・環境チーム」・「安全・環境グループ」を設け、環境活動を推進しています。また、環境マネジメントシステムをより実効的に推進するために、国際規格ISO14001に準拠した「環境管理マニュアル」を制定し、適用しています。



環境負荷低減の取り組み

地球環境問題が深刻化する中、私たちは企業活動のあらゆる面で環境保全対策を組織的かつ効率的に進めることが、健全な生態系の多様性を守り、持続可能な社会の実現に寄与すると考えています。

環境に配慮した調達を心掛けるとともに、資源やエネルギーの使用量削減、産業廃棄物のリサイクル率向上及び有価物化の促進等により、環境保全活動に取り組んでおります。また、環境法令の遵守を徹底することで、環境リスクを排除し、環境意識の向上と環境保全活動の更なる定着化を目指しています。当社は、循環型経済社会の構成員として、豊かな人間環境づくりに取り組み、絶えざる自己革新によって、地球環境の保全活動に貢献します。

具体的な取り組み

「ZEB Oriented (ゼブ オリエンテッド)」評価基準を達成

当社は、人材育成センター（茨城県牛久市）のリニューアル工事において、全国で2例目、既存の建物を改修したものとしては初となる「ZEB Oriented」の評価基準を達成しました。

「ZEB」とは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル の略称で、省エネ技術と創エネ技術を組み合わせ、年間の消費エネルギーを実質ゼロにすることを目指した建築物を指し、その普及に国を挙げた取り組みが推進されているものです。

この「ZEB Oriented」は、エネルギー消費量の多い大規模建築物を対象に新たに制定された評価基準であり、今回のリニューアル工事では約1,000枚ある窓の二重ガラス化や屋上への断熱材敷設のほか、高効率空調システムを採用し、約35%ものエネルギー消費量の削減を実現しました。

発電事業

自然エネルギーの利用として開発が進む風力発電や太陽光発電。当社はこれまで、数多くの太陽光発電システムや風力発電システムの設計・施工に携わったほか、国内外で再生可能エネルギーに関する実証研究に参画しております。その技術・ノウハウの蓄積を活かし、2012年度より再生可能エネルギーによる発電事業を行っております。

稼働中の発電所（抜粋）

	最大出力	所在地
銚子風力発電所	13.5MW (風車1.5MW×9基)	千葉県銚子市
八木風力発電所	9.0MW (風車1.5MW×6基)	千葉県銚子市
白岡太陽光発電所	1.5MW	埼玉県白岡市
上三川太陽光発電所	1.75MW	栃木県河内郡上三川町
匝瑳太陽光発電所	1.5MW	千葉県匝瑳市
新古河太陽光発電所	1.5MW	茨城県猿島郡境町
牛隈太陽光発電所	1.5MW	福岡県嘉麻市
嘉麻第一太陽光発電所	13.75MW	福岡県嘉麻市、飯塚市
嘉麻第二太陽光発電所	5.0MW	福岡県嘉麻市
前橋バイオマス発電所	6.75MW	群馬県前橋市
上結東水力発電所	990kW	新潟県中魚沼郡津南町



■上結東水力発電所の運転開始

昨年5月、当社が2016年から新潟県中魚沼郡津南町において建設を進めていた上結東水力発電所が完成し、運転を開始いたしました。

この発電所は、信濃川に合流している中津川の中流に作られた砂防ダムの落差を有効活用して発電する仕組みとなっており、年間発電電力量は約6,500MWhとなります。これは一般家庭が消費する電力の約1,200世帯分、二酸化炭素の削減量に置き換えますと約3,000トンに相当するものです。

建設にあたって当社は、発電所の開発面積をよりコンパクトに抑えることができる形式の水車を選定するとともに、現在使用されていないダム建設当時の排水トンネルを放水路として再利用するなど、周辺の自然環境保全に資する設計を採用いたしました。

今後とも当社は、エネルギー産業に携わる総合設備企業として培ってきた技術・ノウハウを最大限発揮し、環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。



砂防ダムと上結東水力発電所全景

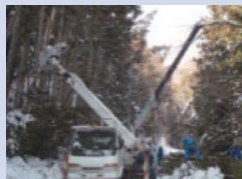
社会との共生

Environment Social Governance

当社は、「企業の社会的責任を遂行し、豊かな人間環境づくりに貢献」することを経営理念の一つとしており、グループ全体でのCSR経営を推進し、社会の持続的成長に寄与してまいりたいと考えております。

自然災害発生時の対応

当社は、公益事業の一翼を担う企業の社会的責任として、災害発生時には電力の安定供給に向けた電力インフラの早期復旧に全力を傾注することが使命であると考えております。東日本大震災以降の当社の取り組みをご紹介します。

2011年
3月 東日本大震災2012年
5月 北関東における
竜巻被害2013年
9月 埼玉県及び
千葉県における
竜巻被害2014年
2月 群馬県における
大雪被害2015年
9月 関東・東北豪雨
による被害2016年
4月 熊本地震による
被害（屋内線）2016年
8月 台風9号による
被害2019年
9月・10月 房総半島台風、
東日本台風による
被害

房総半島台風による大規模停電

2019年9月、風速50mを超える暴風を伴う房総半島台風が関東地方を直撃し、電力インフラが甚大な被害を受け93万戸にも及ぶ大規模な停電が発生しました。当社は直ちに出勤体制を整え、昼夜問わずの復旧作業に当社グループの総力を結集して取り組みました。

復旧作業の現場は、倒木や土砂崩れなどの影響により現地に到達することすら容易ではなく、加えて、電線には飛来物が絡まり、倒木がのしかかるなど、困難を極めた状況にありましたが、災害派遣要請により出勤した自衛隊との連携の下、過去の災害復旧で培った経験を最大限に活用し、一刻も早い停電の解消に向け全力を尽くしました。



陸上自衛隊提供

社会貢献活動

「富士山の森づくり」活動

「富士山の森づくり」活動は、富士山の豊かな森林や生態系が失われることを危惧し、自然林に近い生態系を保全するために行われているものです。（事務局：公益社団法人オイスカ）

当社は2017年より同活動に参加し、社員とその家族が植樹作業やシカ食害防止ネットの設置などを実施。富士山の環境に関する説明を受け、富士山に対する理解を深め、環境保護への意識を高めています。



「日本パラスポーツ協会」への協賛

公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSA）は、1964年に開催された国際ストーク・マンデビル大会を契機に、わが国の身体障がい者スポーツの普及・振興を図る統括組織として、設立された団体です（当時）。

当社は、JPSAの掲げる「スポーツの価値を誰もが享受できる社会」「活力ある共生社会の創造」というビジョンに賛同し、パラスポーツの更なる普及・発展のため、オフィシャルパートナー契約を締結しました。

これからも地域社会の活性化と快適で感性豊かな暮らしのために、パラスポーツの未来を応援してまいります。

「全国高等学校ラグビーフットボール大会」への協賛

当社は、スポーツ振興による社会貢献を目指し、公益財団法人全国高等学校体育連盟、公益財団法人日本ラグビーフットボール協会などが主催する「全国高等学校ラグビーフットボール大会」に2017年の第97回大会から協賛しています。

高校ラグビーの象徴ともいえる花園ラグビー場にて開催される本大会への協賛を通じ、日本ラグビー界の発展と、

今後のラグビー界を担う高校生たちの未来を応援します。



多様性の大切さを伝える絵本「ぼくらばらばら」～「関電工×廣瀬俊朗 つながり応援プロジェクト」第一弾～

当社は現在、元ラグビー日本代表のキャプテン 廣瀬俊朗氏を当社の「コーポレート・コミュニケーション・キャプテン（CCC）」として迎え、「関電工×廣瀬俊朗 つながり応援プロジェクト」を展開しており、本年11月、その第一弾として制作した絵本「ぼくらばらばら」が出版されました。

この絵本は廣瀬氏が推進する「One Rugby」の活動をテーマとし、若手社員を中心としたプロジェクトメンバーとともに意見を出し合って作り上げたものです。「One Rugby」は車椅子ラグビーやタグラグビーなど、個性に合わせて楽しめる多種多様な「ラグビー」が一つとなって共に普及・発展していくことを目的とした活動です。絵本では、様々な動物たちがその特徴を活かして木の実を目的地へ運ぶ様子をチーム一体となってボールをつないでいくラグビーに見立て、多様性の大切さについてわかりやすく伝えています。

今後とも当社は、「個性をつないで、未来をひらく。」をキーメッセージに、CCCの廣瀬氏とともにスクラムを組み、一人ひとりの個性を尊重して、誰もが活躍できるフィールド作り貢献してまいります。



絵本作りの様子やプロジェクトの進捗を当社HP内特設ページにて公開中です。

詳しくは下記よりアクセスしてください。



つながり応援プロジェクト

で検索

安全・品質への取り組み

Environment

Social

Governance

基本的な考え方

安全

- 現場リスクマネジメント力の強化
- 安全教育の充実（高機能安全体感装置の導入）
- 現場リスク対策へのデジタル技術活用

品質

- 高品質な設備の提供を目指した作業ルールの徹底・定着化（新規・遠隔地協力会社への指導徹底）
- 社内検査の徹底・充実

安全

スローガン

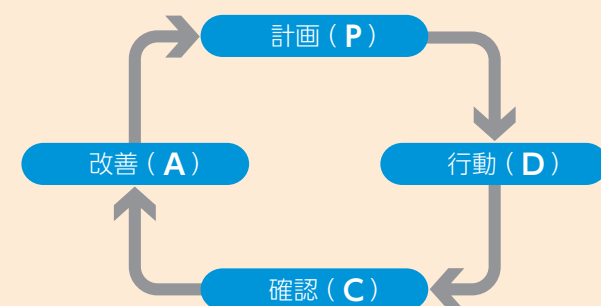
コロナ禍 新たな“しくみ”を取り入れ
リスクに強い安心安全な現場を実現する

- 現場P・D・C・Aを確実に回す仕組み
- 安全教育の充実
- 関電工グループ全体で取り組む安全推進活動

現場P・D・C・Aを確実に回す仕組み

安全管理の“しくみ”見直し

- A** 安全業務改善 **P** 作業する人に向けた計画
C リモート技術の活用 **D** 実効性のある安全指示とKY



安全教育の充実

若手を中心とした危険感受性を高める
災害疑似体験で危険感受性を高める
web研修

関電工グループ全体で取り組む安全推進活動

- 関係会社・協力会社とのコミュニケーションの
向上と安全活動の支援
- 施工者の意見に重きを置いた実効性のある
安全対策

品質

関電工品質基本方針

当社は、安全・安心に資する技術革新を図り、計画・提案から竣工後の保全（設備のライフサイクル全体）まで、最高のサービスと設備を提供します。

活動指針

1. お客様のニーズを先取りし、先端技術と高度な技能で、満足していただける品質を提供します。
2. 技術の研究・開発と業務改善を継続し、価値あるものを常に生み出し続けます。
3. 品質の維持・向上のため、品質マネジメントシステムを組織と全従業員で継続的に改善します。
4. 教育・訓練を実施し、技術の向上と技能を継承するとともに、信頼できる人材育成を推進します。

品質マネジメントシステム

当社は、品質基本方針に基づき、ISO9001の各要求事項に準拠して品質マネジメントシステム（QMS）を確立し、持続可能な成長を実現します。

ISO9001外部認証取得状況一覧表

本部・事業所	登録範囲	審査登録機関登録番号
コストマネジメント本部 営業統轄本部 東京営業本部 北関東・北信越営業本部 東関東営業本部 南関東・東海営業本部 西関東営業本部 西日本営業本部 福島本部	電気設備の設計及び施工 空調調和・給排水衛生設備の設計及び施工	(株)マネジメントシステム評価センター MSA-QS-4553
六ヶ所事業所 東海事業所 柏崎刈羽事務所 敦賀事業所 福島本部	原子力発電所・核燃料取扱い施設及び同関連設備の建設、補修工事及び定期点検における電気・計装・機械設備に関する設計、施工及び附帯サービス業務	(株)ISO審査登録機構 RB-Q11939
	登録日：1997年9月1日（有効期限：2023年2月27日）	
	登録日：2001年2月16日（有効期限：2022年2月28日）	

従業員への取り組み

Environment Social Governance

当社は「人間第一」の社是の下、「人材育成」「働き方・休み方改革」「風通しの良い職場づくり」に取り組んでおります。こうした取り組みを通じて、社員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮し活躍することができる職場環境の実現を目指してまいります。

人材育成基本方針

当社は、持続的成長に必要な「社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材」を継続して育成するとともに、従業員一人ひとりの能力の開発向上を図ってまいります。

人材育成の取組骨子

当社は、継続して優れた人材を育成するための仕組みの構築に継続して取り組んでおります。

具体的な取組骨子は以下のとおりです。

①人づくり

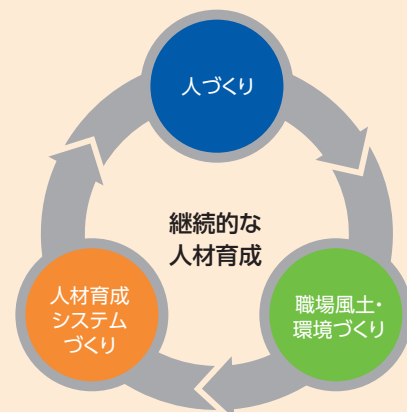
OJT：職場での仕事を通じた指導・教育

研修：専門知識・スキルの教育

自己啓発：資格取得等、社員のスキルアップ支援

②人を育てる職場風土・環境づくり

③人材育成システムづくり（育成方法の標準化）



目指す人材の姿

①社会やお客様から信頼されるプロフェッショナル人材

- お客様の信頼と期待に応え、社会に貢献するという使命感を持つ人材
- 最高のサービスと設備を提供する高い技術力を身に付けた人材
- 時代の変化に対応する多様な価値観を持ち、常に自己開発と創意工夫に努める人材

②人を育てる職場風土・環境

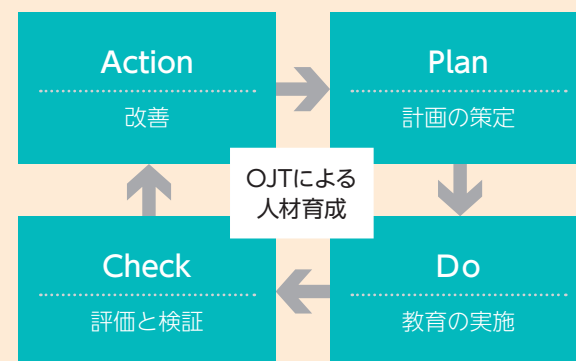
- 共に、教え・学び合い、成長できる職場
- 従業員が、普通に会話でき、相談ができる職場
- 従業員一人ひとりが、自己の能力を発揮できる職場

研修制度

OJT (On the Job Training)

OJT研修は、日常の業務遂行を通じて職場の先輩社員が後輩社員に実践的な知識・技能の指導を行うことで実務能力を習得させる制度です。

OJT研修は、ベテラン社員から若手社員へ技術・技能を継承するためにも非常に重要です。



研修

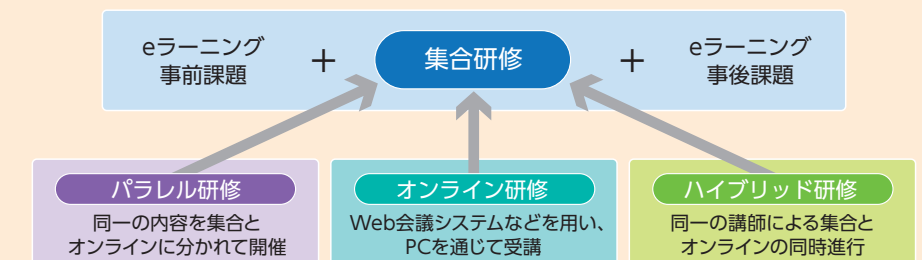
研修は、当社社員として各階層に求められる能力を習得することを目的として実施しており、各個人のスキルアップを図っていきます。

研修体系一覧表

階層	共通研修 (階層)		専門研修 (階層)				共通研修 (特別)	共通研修 (業務職)	特別研修 (選抜)
	研修名		事務	営業	技術	技能			
部長	部長・支店長研修								
課長	新任ライン管理職研修								次世代リーダー研修
副長	新任管理職研修								MOT研修
主任	新任主任研修								
若手	導入フォローアップ研修								
新入社員	新入社員導入研修								

■研修のより効果的な組み合わせ

当社では、新型コロナウイルス感染症対策を万全に備えた上での集合研修に加え、eラーニング研修やオンライン研修の3形式とOJTを組み合わせた効果的・効率的な人材育成に取り組んでいます。



自己啓発

当社では、業務上必要な国家資格等については、社内講習会の開催、通信教育及び社外講習会費用や受験費用の会社負担など、自ら学び、成長する意欲のある社員に対する様々なバックアップを行っています。

奨励する資格の例

- | | |
|-----------|------------|
| 1級施工管理技士 | 第3種電気主任技術者 |
| 技術士及び技術士補 | 消防設備士 |
| 第一種電気工事士 | 建設業経理士 |

従業員への取り組み

Environment Social Governance

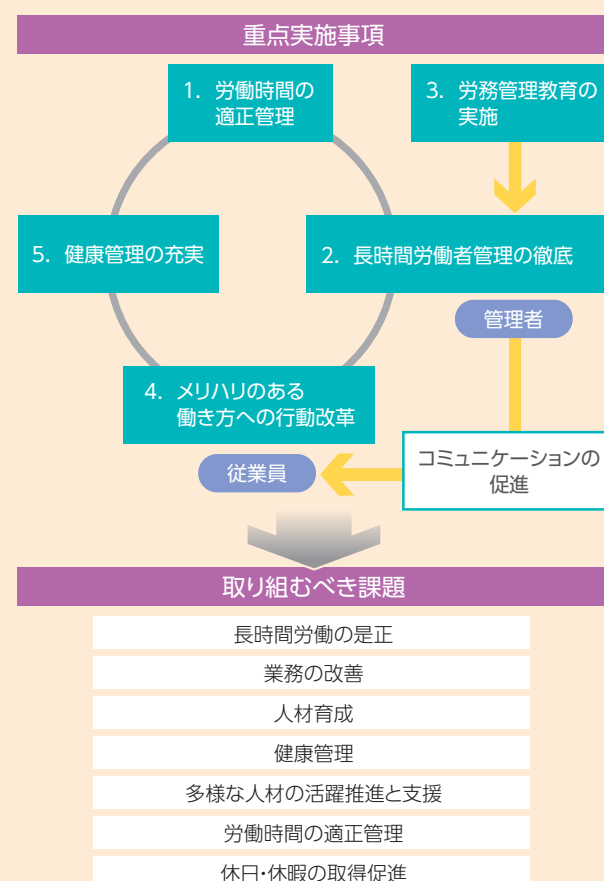
働き方・休み方改革

当社は、全ての職場において、社員一人ひとりが生き生きと働くことができる会社を目指すため、総労働時間の短縮に向けた多様な働き方と休み方を推進するとともに、健康管理の充実を図ってまいります。

基本方針

- 経営層を含めた管理者による改革の主導・実践
- ワーク・ライフ・バランスへの意識転換
- 産業保健体制の強化と自己保健義務の励行

重点実施事項と取り組むべき課題



主な取り組み

- 年次有給休暇の計画的付与（10日）
（2020年度の平均有給休暇取得日数13.7日）
- 専門的知見を踏まえた健康管理の充実

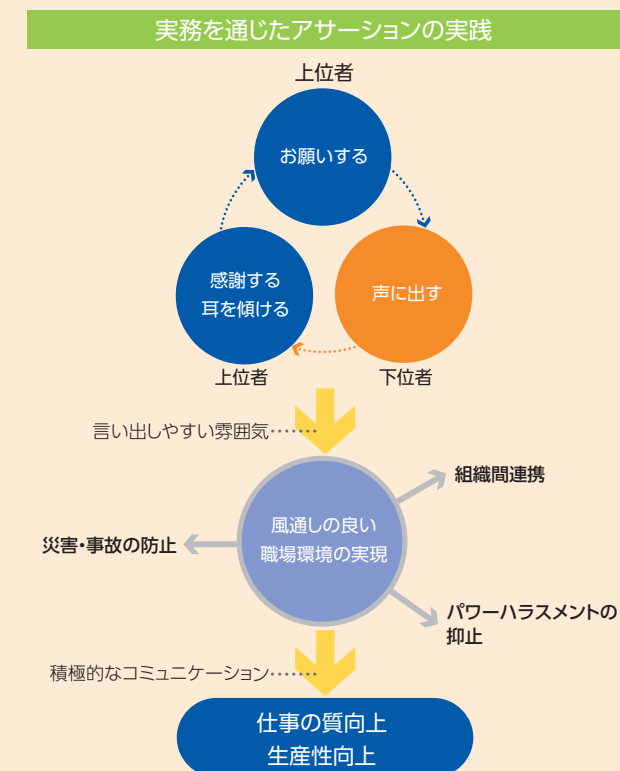
K. アサーション

当社は現在、より風通しの良い職場環境を醸成していくため、「気づきを声に、声には感謝を」のスローガンの下、「K. アサーション」活動に取り組んでいます。アサーション※とは円滑な人間関係を築くためのコミュニケーション方法の一つですが、当社が考えるアサーションとは、「自分と相手を大事にし、気づきや疑問、意見を素直に声に出すこと」です。この活動を継続的に推進することで社員間の積極的なコミュニケーションが促され、より強固な信頼関係が構築されることとなり、組織間連携の強化や災害・事故の防止など仕事の質と生産性の向上につながっていきます。

※アサーションとは…適切な自己主張を行うためのコミュニケーションスキルのことであり、相手に不快な思いをさせずに自身の主張を行う。通常、立場に格差があると主張しにくいアサーションにより、上位者が一方的に自分の意見を押し付けたり、下位者が遠慮することなく、お互いを尊重しながら素直にコミュニケーションができるようになる。その結果、疑問や意見を声に出しても大丈夫だという職場の安心感が高まることとなる。

(活動概要)

- Web会議におけるアサーション策定
- スマートデバイスの活用による周知・啓発活動の拡大
- 各種研修におけるアサーション実践研修の実施など



ダイバーシティ推進への取り組み

当社は2018年10月、「ダイバーシティ推進チーム」を設置いたしました。性別、国籍、年齢、身体的特徴などにかかわらず、社員一人ひとりがそれぞれの能力を発揮できるよう「働き方・休み方改革」「人材育成施策」と合わせて生き生きとした人と職場環境づくりに努めています。

また、従業員の多様な考え方を尊重することで、企業価値を高め、信頼され続ける企業を目指します。

障がい者の雇用促進

ダイバーシティ推進の実現に向けて、障がい者の雇用と活躍に向けた取り組みを行っています。

女性活躍推進

当社は、多様な人材がお互いの価値観や違いを尊重しながら活躍し、誰もが安心して働き続けられる魅力的な職場づくりを目指し、行動計画を策定しました。その概要及び主な取り組みは以下のとおりです。

計画期間

2021年4月1日～2025年3月31日（4年間）

目標と取り組み内容

女性管理職数を4年後の2024年度末に2倍以上とする

取組内容

- 管理職の多様な人材育成に関する研修を導入する
- 女性自身の意識啓発に関する研修を実施する
- 女性技術職・技能職育成方針（ロールモデル）を策定する
- 女性社員の職域拡大に関する方針を検討する

男性の育児休業取得率を30%以上とする

取組内容

- 育児休業について理解促進のためのeラーニングを導入する
- 男性の育児参画促進のための啓発ポスターを作成する
- 育児休業面談シートを作成する
- 育児取得者を集めるための広報活動を行う
- パパママ育児コミュニティを開設する

具体的な取り組み

■家族参観日「関電工SunSunスクール」を開催

2021年8月、家族参観日「関電工SunSunスクール」を開催いたしました。

このイベントはワーク・ライフ・バランスの一環として、日々、社員を支える家族が当社事業の理解を深めるとともに、家族と職場のコミュニケーションを促進し、働きやすい環境を醸成することを目的としています。今回は新たな取り組みとして海外駐在員をはじめ遠隔地からも参加可能なオンラインでの開催としました。

当日は、社員とその家族合わせて53名が参加し、本社や事業所、屋内線工事現場などと中継を繋ぐオンライン職場見学会や実際に工作をしながら光ファイバーの仕組みを学ぶ勉強会など双方向でコミュニケーションを図るプログラムのほか、当社のCCC（コーポレート・コミュニケーション・キャプテン）である元ラグビー日本代表の廣瀬俊朗氏による子供たちに向けた「夢」についてのメッセージ動画を上映しました。



■「理工チャレンジ」の開催

2016年度より、内閣府と日本経団連が主催する「理工チャレンジ」に賛同し、女子学生の理工系分野への進路選択を積極的に支援しています。



女子高校生・女子学生の理工系分野への選択

http://www.gender.go.jp/c-challenge/about_rikochalle/index.html

※「理工チャレンジ」とは…理工系分野に興味がある女子学生の皆さんが、将来の自分をしっかりイメージして進路選択（チャレンジ）することを応援するため、内閣府男女共同参画局が中心となって行っている取り組みのこと。

■「女性技術職・技能職フォーラム」の開催

現場を担当する女性社員の意識改革と職域拡大を目的に講演会と研修会を実施しています。現場担当者同士がつながりをつくる機会にもなっています。

■「育児休業者セミナー」の開催

育児に関する情報交換や子育て世代が気軽に交流できる場を提供。復職に向けた不安の払しょくや悩みの共有を行い、仕事と育児の両立を促しています。

■「両立支援ハンドブック」の制作

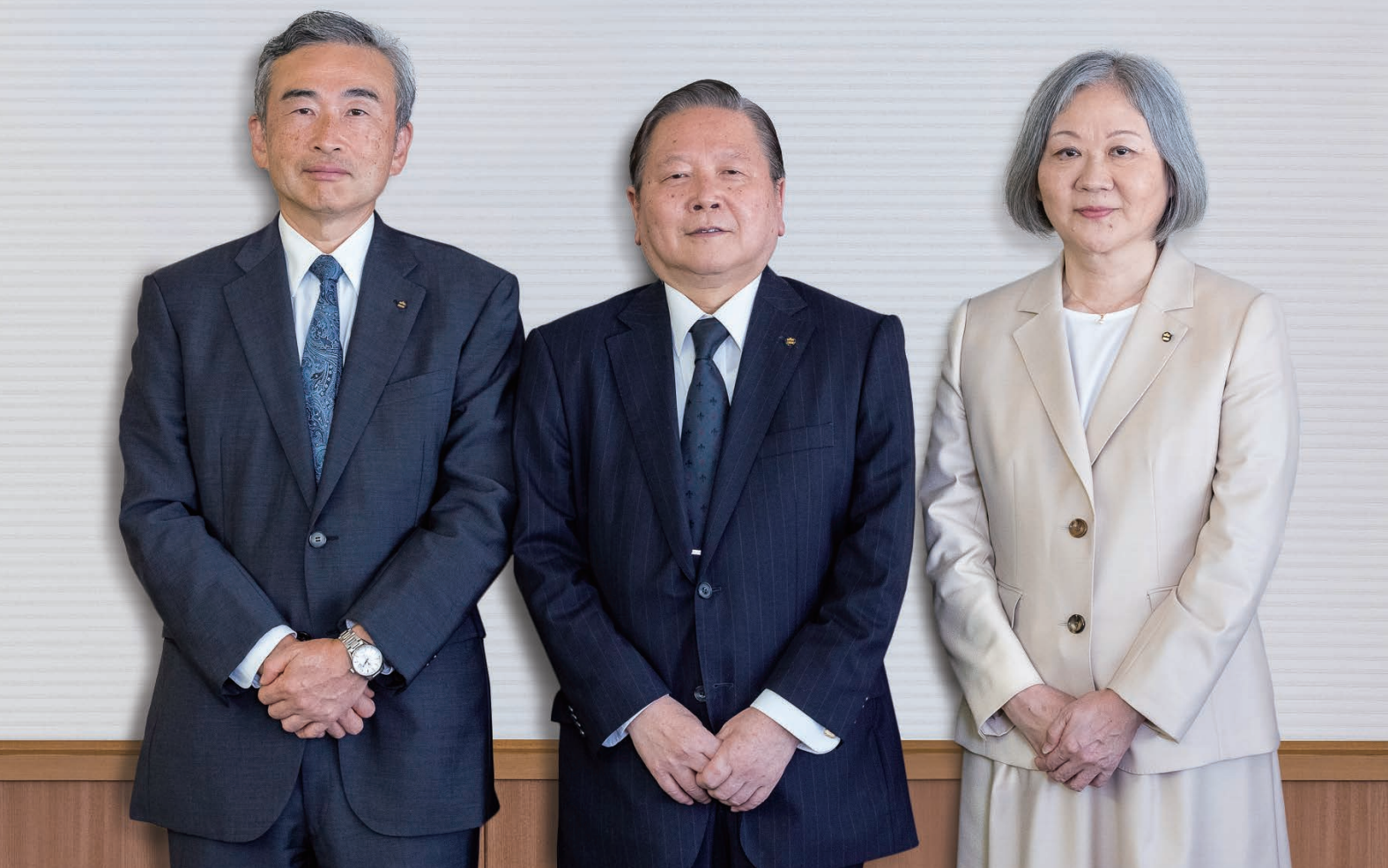
育児に関する会社の諸制度や産休・育休を迎える社員を部下にもつ上司に対するメッセージなどさまざまな情報を掲載し、両立支援をサポートしています。

社外取締役 座談会

Environment

Social

Governance

社外取締役
齊藤 肇社外取締役
内野 崇社外取締役
安東 美和子

外部の視点で捉えた関電工、その使命と挑戦

社外取締役から見た 関電工の企業像と社風

内野 関電工は「人間第一」を社是とし、リクルート向けには「この国を照らす、光となれ。」というキャッチコピーを掲げています。これらの言葉が示すとおり人々の生活や産業、地域、そして社会全体を支えるインフラの整備・充実を担い、大きな使命を負っている会社だと思います。その活動が表に出ることは少ないながらも、記憶に新しいと

ころでは2019年9月の台風により千葉県を中心に大規模停電が発生した際、早期復旧に尽力する様子が報道されました。関電工は、電気工事を中核とする総合設備企業であり、我が国を代表するリーディングカンパニーとして豊富な実績と高い技術力・施工力を誇る会社です。今後は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、エネルギー革命を支えるインフラ構築をリードしていく存在になることが期待されます。

齊藤 近年は台風や洪水など激甚化する災害に見

舞われ、内野さんがおっしゃるように関電工の社会的役割が一層脚光を浴びたように感じます。業績面では、コロナ禍に見舞われた2020年度においても営業利益300億円以上を維持するなど収益力が近年向上していますが、その強みは現場の人を統率する施工力とエンジニアリング力・技術力の高さにあります。また、首都圏を中心にニーズが拡大しているデータセンターや情報通信設備などを着実に受注し、高収益の維持につなげている状況です。

安東 私は今年6月、社外取締役に就任しました。私の経歴としましては検事を32年間務め、退官後の2017年から法政大学大学院法務研究科で教鞭を執っています。そうしたバックグラウンドを活かし、特にコンプライアンスに関わる取り組みなどに貢献したいと考えています。関電工という会社に対する印象としては、やはり施工現場が事業の中心であると同時に、そこで働く人を大切にしている会社だと感じます。人材の尊重が社会に対する責任感の強さや技術力・施工力の高さにつながり、これまでの実績を支えてきたのだろーと思えます。一方で建設業という仕事柄、男性比率がまだまだ高いという事実も否めません。私自身が初の女性取締役ということもあり、その社風を少しでも変えていきたいと考えています。

内野 労働集約型企業として社員はもちろん、電力インフラの維持によるお客様や社会の安全・安心を第一に取り組んでいます。そのことが社風の基底をなし、堅実で真面目な集団だと感じますね。

齊藤 関電工は、社員一人ひとりがスペシャリティを持っていることに加え、現場における強いチームワーク指向性を持ち味です。これらに裏付けられた矜持や緊張感が高い工事品質を支えており、その両方の要素が全社的なカルチャーとして根付いているようです。

コーポレート・ガバナンスにおける 近年の変化

内野 関電工は、社外取締役の増員などコーポレートガバナンス・コードにあわせた変革を進めてきました。私たち社外取締役は、取締役会への出

席に加えて、現場視察や幹部社員に対するヒアリング、監査役ならびに会長・社長との定期的な意見交換などを実施し、ガバナンスの強化と経営の質的向上に努めています。具体的な仕組みの改革としては、これまでの報酬等諮問委員会を指名・報酬等委員会に改めることといたしました。今後は、改訂コードが求める変革志向の経営、取締役会の機能発揮、幹部社員における多様性の確保、サステナビリティへの対応も進めていく方針です。



略歴

1982年 4月 学習院大学 経済学部 経営学科 専任講師
1985年 4月 同大学 経済学部 経営学科 助教授
1990年 4月 同大学 経済学部 経営学科 教授（2019年3月まで）
1992年 4月 学校法人学習院 企画部長（1997年3月まで）
2013年 6月 当社 取締役（現）
2013年 10月 一般社団法人経営研究所 代表理事（現）
2019年 4月 学習院大学 名誉教授（現）

安東 まだ就任から日が浅い立場での意見として述べますが、取締役会では、活発な議論の中で社外取締役の意見が尊重され、山口会長や仲摩社長をはじめ社内メンバーの皆さんが真剣に耳を傾けてくださるので、発言に際しても心強く感じています。先ほど申し上げたコンプライアンスについては、現状をヒアリングし適宜アドバイスを行っていくことで今後役割を果たしていく考えです。また、リスク管理については、取締役会の中で安全・品質に関し触れることもあるので、そこでも自分の専門的知見や経験を活かせると思っています。

社外取締役 座談会

Environment

Social

Governance



略歴

1979年 4月 株式会社第一勧業銀行 入行
 2009年 4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員 内部監査部門長
 2009年 6月 同社 常務取締役 内部監査部門長
 2010年 4月 同社 常務取締役 リスク管理グループ長 兼 人事グループ長 兼 コンプライアンス総括グループ長
 2011年 4月 みずほ証券株式会社 副社長執行役員
 2011年 6月 同社 取締役副社長 兼 副社長執行役員
 2015年 5月 みずほキャピタル株式会社 取締役副社長
 2016年 4月 同社 代表取締役社長（2019年4月まで）
 2019年 6月 当社 取締役（現）

齊藤 社外取締役の役割の一つは、社内の経営陣が気づきにくい社外とのギャップを指摘することであり、それを議論する場として取締役会があると考えます。関電工は、長年にわたり同じ業界・事業領域でカルチャーを作り上げてきた会社ですので、やはり社外の環境変化を捉えて社内とのギャップに対応していくことが、これから私たち社外取締役と経営陣と一緒に取り組むべき課題だと思います。

内野 社外取締役を含めた取締役全員が力を合わせ、会社を良くしていこうという機運は盛り上がっていますね。安東さんがおっしゃった取締役会の活性化の流れは、着実に進展しているように思います。関電工グループ全体の動きや事業計画の策定について、しっかり時間をかけた意見交換が行われ、社外取締役からの提言も積極的に取り入れられています。以前と比べより踏み込んだ議論が行われるようになりました。しかし、ガバナンス

の実効性という点で言えば、取締役会における社外取締役の構成比や前述の指名・報酬等委員会の実効的なあり方等、まだ向上の余地はあるものと認識しています。特に、取締役の指名手続きに関して社外取締役がいかにコミットしていくか、そのためには、従来以上に経営情報・人材情報の共有が必要になるでしょう。

新中期経営計画への期待と人材活用の課題

齊藤 今回の中期経営計画は、まず長期的視点から2044年を成長ターゲットとして見据え、そこからバックキャストした内容であることが特徴的です。さらに、計画の策定に当たってはトップダウン型ではなく、策定に係るメンバーも次世代を担う30代・40代の社員にまで拡げ、全員が問題意識を共有した上でテーマごとに議論を交わしながら、それを積み上げる形で作り上げたものであることなど、非常に画期的なものとして高く評価します。

内野 非常に意欲的かつチャレンジングな内容ですし、社員が主体となって将来像を描いたところに、関電工の「かわる。」という意志を感じました。私たち社外取締役も計画策定の初期からいろいろな相談を受け、アドバイスさせてもらいましたので、皆で作った中期経営計画という実感がありますね。

安東 社員が中心となって策定した中期経営計画と聞き、とても感銘を受けました。社員が「自分も意見を出した計画」という主体者意識をもって取り組んでいくこと、それは計画の強い推進力になると思います。今、コロナ禍の影響で現場を視察することが難しい状況ですが、これが今後可能となれば、現場で働く社員が中期経営計画に対してどのように取り組んでいるのか、ぜひ私も現場に赴き自分の目で見ていきたいと考えています。

内野 本計画に対するチェックは、重点方針に掲げる5項目の全体的な進捗バランスを注視していく考えですが、特に「ひといち力の向上」として目指す人材育成・制度改革は、少子高齢化による労働力人口の減少が進む中で極めて重要なテーマだと認識しています。当社のコアである高度な技術

力・施工力を受け継ぎ、事業の拡大に対応していくために、生産性の向上や多様な働き方の導入、そして女性をはじめとする多様な人材の積極活用に向けた職場環境づくりを急ピッチで進めるべきでしょう。

安東 女性人材の積極活用については、意識改革が男性側にも女性側にも必要ですね。例えば「この仕事は女性には難しい」という固定観念が根深くあるかもしれませんが、実際に条件や環境を整えれば、男性だけが可能で女性には不可能ということはさほど多くはないでしょう。まずは女性にチャンスを与え、スタートラインに着かせることから始まり、後に続く女性社員のロールモデルとなるような女性管理職や中核人材を増やし、女性社員が自信を持ってキャリアを築くことのできる企業風土へと変えていくことが大切です。

齊藤 人材に関してもう一つ指摘したいのは、外部から優秀な人材を招き、活用することの必要性です。将来の成長基盤づくりや先進技術の導入などにおいて、変化にスピーディーに対応していくためには、必要な知見・経験を有する外部人材を迎え、社外とのギャップを埋めなければなりません。本計画では、そうした外部人材の受け入れと活用の状況もチェックしていきたいと思います。

関電工の一員としての想い、自らの抱負として

内野 これからの関電工に求めたいのは、第一に社会に対する発信力の強化です。ESG経営を推進する観点からも、関電工の将来性を更に社会に対して認知・浸透させ、とりわけ証券市場からの評価につなげていく必要があると感じます。第二に、業界の特性からくる請負的・受動的な企業文化からの脱却です。前例踏襲主義やタテ割り組織論といった体質面も含め、ぜひ中期経営計画の実行を通じて、そうした体質の転換を果たしてほしいと思います。第三に、サステナブルな環境・社会づくりに向けたESG経営の推進です。経営計画に掲げた内容をどう具体化していくか。本格的な検討が必要になっています。私自身は、引き続き経営に対するモニタリング機能をし

っかり果たしつつ、若い世代の社員が大いに活躍できるような舞台づくりに尽力してまいります。

齊藤 先ほども労働力人口の減少という言葉が挙げられましたが、そうした環境下でいかに人を束ねていくか。それがこれからの関電工に求められてくると思います。人を集めてコーディネートする力に、デジタル化による業務変革の力を組み合わせ、さらに社会インフラの変化や技術革新に対応すべく研究開発にも注力することで、関電工の可能性は大きく広がっていくでしょう。そのために社内の壁を取り払い、強いネットワーク力を築くとともに、社外に拡げていく取り組みを進めてほしいですし、私もそこに積極的に協力していくつもりです。

安東 社外取締役の抱負として、自らの知見や経験をどのように活かしたいか、といったことはすでに述べましたが、私にとって関電工での仕事は未知の世界であり、日々勉強しながら務めさせていただくつもりです。専門外ならではの素朴な疑問なども発言しつつ、企業価値の向上に資する新しい視点を提供できればと考えています。



略歴

1985年 4月 検事任官
 2014年 1月 徳島地方検察庁 検事正
 2015年 7月 熊本地方検察庁 検事正
 2016年 7月 最高検察庁 検事
 2017年 3月 検事退官
 2017年 4月 法政大学大学院法務研究科 教授（現）
 2019年 6月 弁護士登録（現）
 2021年 6月 当社 取締役（現）

コーポレート・ガバナンス

Environment

Social

Governance

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業を取り巻く経営環境が激しく変化の中で当社は、経営の効率性、透明性及び業務執行の適正性を確保し、当社のステークホルダーにとって価値の高い企業であり続けるため、コーポレート・ガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、従来からその取り組み強化に努めております。

コーポレートガバナンス基本方針

当社は、東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨・精神を踏まえ、より実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実践していくため、当社の基本的な考え方を明確にした「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しております。

※具体的な内容は当社WEBサイトに掲載しております。>>> <https://www.kandenko.co.jp/company/governance>

現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

当社では、取締役会は、社外取締役3名を含む取締役14名によって構成されており、原則毎月開催するほか必要に応じて開催し、重要な業務執行について審議し独立役員の提言等を踏まえ最終決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。なお、社外取締役に対しては、サポートする部署を定め、必要に応じて取締役会議案の事前説明等を行う体制を構築しております。また、取締役会に付議する事項を含め重要な経営事項を審議する常務会を原則毎週開催するほか必要に応じて開催するなど、合理的な会社運営に努めております。更に、執行役員制度を導入し、経営監督と業務執行の分離による経営意思決定の迅速化及び業務執行の充実を図るとともに、取締役の業務執行体制の効率化を図っております。加えて、経営環境の変化への迅速な対応や経営の活性化を図るため、取締役の任期を選任後1年以内としております。

監査役

監査体制につきましては、従来より監査役制度を採用しております。監査役は、社外監査役3名を含む5名であり、法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。社外監査役は監査体制の独立性・中立性を高め、取締役会等重要な会議に出席し、自主的かつ客観的な意見の表明を行っております。また、社外監査役を含む監査役は取締役と定期的かつ随時会合を持ち、取締役の職務の執行状況の聴取等を行っております。更に、監査役業務の充実並びに実効性の向上を図るため、監査役室を設置しております。

会計監査人

会計監査人につきましては、井上監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、平松正己、林映男、鈴木勝博の3名であり、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等1名、その他1名であります。

内部監査

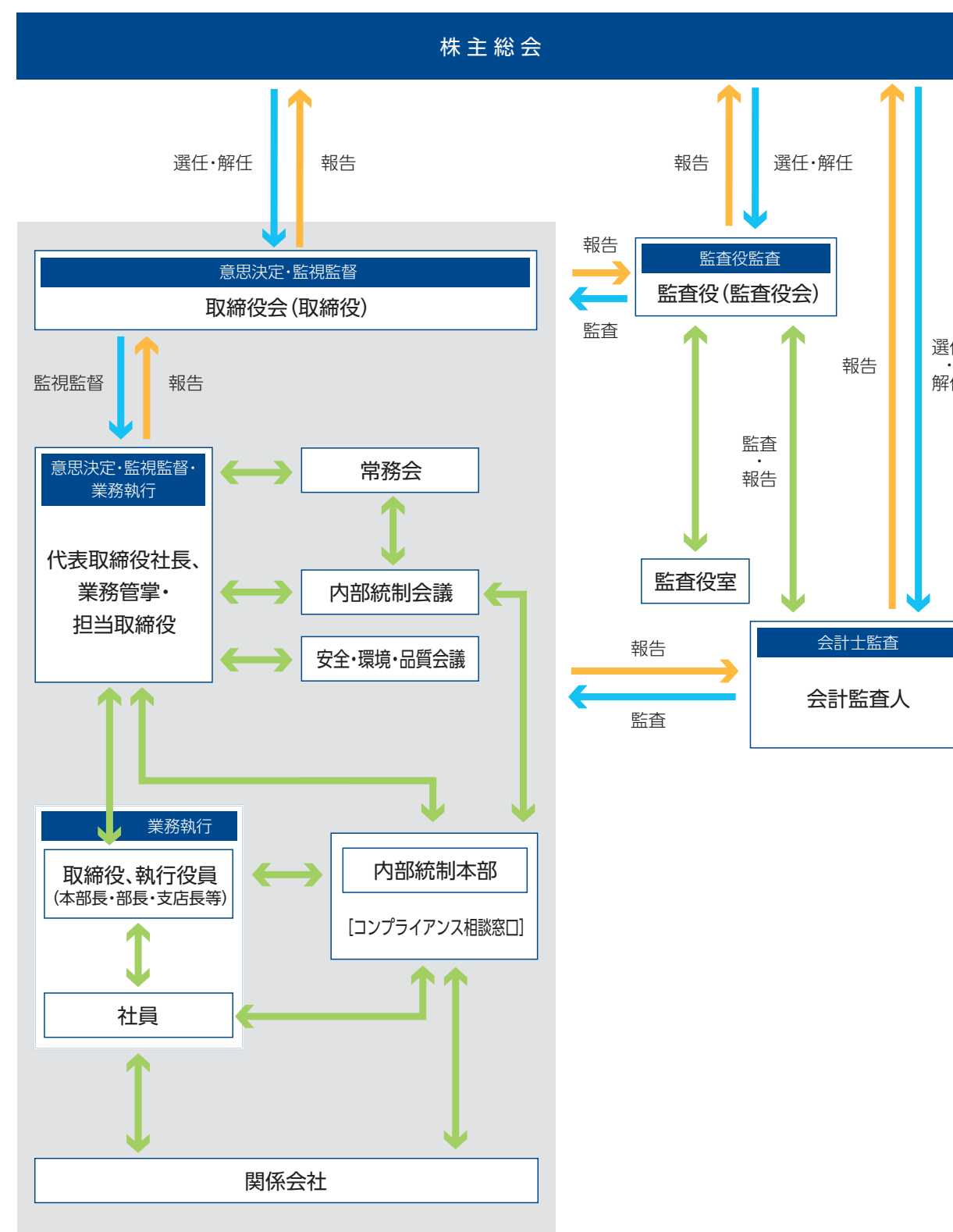
内部監査につきましては、内部監査部門12名が内部統制推進計画に基づいた内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ監査結果を監査役会に報告するとともに、社外監査役を含む監査役と定期的に協議し、必要に応じて随時意見交換を図るなど、相互に連携を取っております。また、社外監査役を含む監査役、会計監査人、内部監査部門は各業務執行部門より定期的に内部統制に関する整備・運用状況の報告を受けるとともに監査を実施しております。

社外取締役・社外監査役

現在、当社では社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たりましては、経営の監視・監督機能の充実を図り、透明性を高めるため、会社法等に則り、社外での経験及び見識等が当社の経営に有用であり、かつ独立的、中立的な立場から取締役の職務執行を監督・監査できる人材を候補者として選定し、社外監査役につきましては、監査役会の同意を得た後、取締役会の承認を経て株主総会の決議によって選任しております。なお、社外取締役につきましては、取締役会は、その実効性確保の観点から、以下に

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンス

Environment

Social

Governance

定める独立性判断基準を満たす社外取締役候補者を複数指名し、社外監査役については、取締役会は、取締役の業務執行に関し独立かつ客観的な立場から監査を行うことができる人材を社外監査役候補者として複数指名しております。

社外取締役及び社外監査役に関する独立性判断基準

当社は、社外取締役及び社外監査役が以下のいずれにも該当しない場合に独立性を有していると判断いたします。

- ① 当社または当社の子会社の業務執行者及びその業務執行者であった者
- ② 当社の主要株主（間接保有を含め議決権の10%以上を有する株主）の業務執行者または当社を主要株主とする会社の業務執行者
- ③ 当社の主要借入先（借入額が直近事業年度の連結総資産の1%超の借入先）の業務執行者
- ④ 当社の主要取引先（取引額が直近事業年度の連結売上高の1%超の取引先）の業務執行者または当社を主要取引先とする会社の業務執行者
- ⑤ 当社の会計監査人の代表社員または社員
- ⑥ 当社から多額の財産上の利益・寄付（役員報酬を除き1,000万円超）を受けている者または団体に所属している者
- ⑦ 社外役員の相互就任の関係にある会社の業務執行者
- ⑧ 近親者（配偶者及び2親等内の親族）が①～⑥に該当する者（役員及び重要な使用人に限る）
- ⑨ 過去5年間②～⑧に該当していた者

指名・報酬等委員会

当社は、取締役の指名・報酬に係る手続等の透明性を確保するため、構成員の過半数を独立社外取締役とする指名・報酬等委員会を設置しております。

委員会の概要は以下のとおりであります。

名称：指名・報酬等委員会

構成：会長（委員長）、社長、独立社外取締役

検討事項：取締役及び監査役の指名・報酬に関する事項
その他コーポレートガバナンス、コンプライアンス等に関する事項

実効性評価

当社は、取締役会の実効性を確保するため、毎事業年度終了後、取締役会の実効性について取締役及び監査役全員による自己評価を実施し、その内容について取締役会において分析・評価を行っております。2021年4月に実施した自己評価においては、「取締役会における議論」「取締役会の構成」「コーポレートガバナンス・コード改訂への対応」などについて意見がありましたが、2020年度におけ

る取締役会全体の実効性は確保されているものと評価しております。

今後とも当社は、これらの意見等を踏まえつつ、取締役会全体の実効性向上を継続的に図ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システム整備基本方針（2006年4月制定、2015年5月改正）に基づき、社長を議長とする内部統制会議を設置し、内部統制システムに関する審議を行うとともに、内部統制に関する基本事項を定めた内部統制規程並びに関係会社に関する管理事項を定めた関係会社管理規程を制定するなど、当社並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制整備を行っております。更に、金融商品取引法に基づき2008年度より導入された「内部統制報告制度」への対応を図るため、財務報告に係る内部統制評価に関する主管部署を定め、適正な運用及び評価を行い、財務報告の信頼性確保に努めております。

コンプライアンス体制

当社では、関電工グループの事業活動における重要事項を明確化し、コンプライアンスの一層の浸透・定着化を推進するため、「関電工グループ企業行動憲章」を制定し、その定着化と関電工グループ全従業員の意識向上を進めております。また、コンプライアンスに関する相談窓口を設置し、法令違反行為等についての内部通報にも対応できる体制を整え、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図っております。

反社会的勢力に対しては、当社の組織全体で毅然とした態度で対応し、不適切な関係と疑われるような一切の行動を排除するため、関電工グループ企業行動憲章及び内部統制会議において決定された内部統制推進計画に基づき、これらコンプライアンスに関する教育研修等を行い、全社への周知徹底を図っております。

リスク管理体制

関電工グループでは、リスク管理に関する社内規定を制定し、業務運営上の各リスクを項目ごとに分類・定義した

上、その影響度、発生可能性に応じた対策を講じ、リスク発生を未然に防止することに加え、リスクが顕在化した場合の報告経路・対応体制について定めております。

また、内部統制会議を定期的開催し、リスク管理体制の運営状況の確認、リスクの発生状況等の分析・評価を行っているほか、専門部署である内部統制本部を設置し、リスク管理体制の強化に努めております。

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、2020年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

想定を上回る建設関連投資及び電力設備投資の減少等、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの売上高のうち、東京電力グループの割合は約3割であります。

資材費・労務費の価格変動

資材費・労務費の価格が著しく上昇し、これを請負代金に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

工事施工等のリスク

工事施工に関し、品質上重大な不具合や事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負代金が大きく、また多くの場合には、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されます。工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、保有資産の時価が著しく下落した場合等、または事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

年金資産の時価の下落、運用利回り及び割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、または法的規制による行政処分等を受けた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報流出のリスク

サイバー攻撃による情報の窃取や、システムデータの改ざん・喪失等の発生により、多額の損害賠償が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

非常災害のリスク

大規模地震や台風等の自然災害の発生に伴い、事業活動の中断や遅滞が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス疾病によるパンデミック

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社員の健康低下、資材調達の遅延、工事施工力の低下、工事代金回収の遅延などが発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社における決算に関する事項、内部統制システムに関する事項など、職務執行上の重要事項につきましては、当社取締役会に報告することとし、子会社との情報共有を図るための体制を整備しております。

更に、子会社におけるリスク管理につきましては、危機発生の未然防止及び危機発生時における事業活動への影響の最小化を図ることを基本とした社内規定を定めるとともに、子会社のリスク管理体制整備に関する助言等を実施し、子会社のリスク管理状況の確認・評価を定期的に行っております。

加えて、定期的に子会社からの報告を受けることにより、子会社の職務執行を確認し子会社の経営状況を把握するとともに、経営課題に対する助言等を行っております。

併せて、内部監査部門は、内部統制推進計画に基づいた子会社の内部監査を行い、監査結果について内部統制会議及び常務会に報告するとともに、適宜取締役会に報告し、所要の改善を図っております。

マネジメント体制

(2021年7月1日現在)

Environment

Social

Governance

取締役



取締役会長

山口 博※

在任年数

—

東京電力株式会社及び東京電力ホールディングス株式会社の取締役及び執行役として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役社長社長執行役員

仲摩 俊男※

在任年数

6年

取締役社長社長執行役員として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

飯田 暢浩

事務委嘱及び管掌・担当

営業統轄本部長

コストマネジメント本部 担当

在任年数

1年

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、南関東・東海営業本部長兼神奈川支店長及び取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

杉崎 仁志

事務委嘱及び管掌・担当

コーポレート本部本部長代理兼

経理・ITユニット長

在任年数

1年

管理部門の業務に精通しており、コーポレート本部経理・ITユニット長及び取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員

柏原 彰一郎※

事務委嘱及び管掌・担当

コーポレート本部長

業務全般、内部統制本部 担当

在任年数

6年

管理部門の業務に精通しており、取締役副社長副社長執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役副社長副社長執行役員

上田 裕司

事務委嘱及び管掌・担当

業務全般、

グループ営業部・国際事業部 担当

在任年数

3年

東京電力エナジーパートナー株式会社の常務取締役及び当社の取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

藤井 満

事務委嘱及び管掌・担当

社会インフラ統轄本部本部長代理

安全・環境本部 担当

在任年数

—

配電線部門の業務に精通しており、社会インフラ統轄本部配電ユニット長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

高橋 信治

事務委嘱及び管掌・担当

南関東・東海営業本部長兼

神奈川支店長

在任年数

—

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、南関東・東海営業本部長兼神奈川支店長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役専務執行役員

宮内 伸一

事務委嘱及び管掌・担当

社会インフラ統轄本部長

在任年数

2年

管理部門の業務に精通しており、取締役専務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

都瑠 浩司

事務委嘱及び管掌・担当

東京営業本部長兼東京支店長

在任年数

1年

屋内線・環境設備部門の業務に精通しており、東関東営業本部長兼千葉支店長及び取締役常務執行役員等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。



取締役常務執行役員

中人 浩一

事務委嘱及び管掌・担当

社会インフラ統轄本部本部長代理

戦略技術開発本部 担当

在任年数

—

東京電力パワーグリッド株式会社の工務部長及び東京総支社長等として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

※は代表取締役

マネジメント体制

Environment

Social

Governance

〇 社外取締役



社外取締役

内野 崇

在任年数
8年

大学教授及び経営学の専門家として培った経験と見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況

一般社団法人経営研究所代表理事



社外取締役

齊藤 肇

在任年数
2年

株式会社みずほフィナンシャルグループ及びみずほ証券株式会社等の取締役として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

〇 社外監査役



社外監査役

大川 澄人

在任年数
13年

ANAホールディングス株式会社及び全日本空輸株式会社の監査役として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



社外監査役

末綱 隆

在任年数
5年

行政庁の高官並びに丸紅株式会社、東鉄工業株式会社、JCRファーマ株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び京浜急行電鉄株式会社の社外役員として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

重要な兼職の状況

東鉄工業株式会社社外取締役

JCRファーマ株式会社社外取締役

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社社外監査役

京浜急行電鉄株式会社社外監査役



社外取締役

安東 美和子

在任年数
—

検事及び弁護士として培った経験及び見識等が当社の経営に寄与するものと判断したため取締役として選任しています。

重要な兼職の状況

法政大学大学院法務研究科教授

弁護士



社外監査役

武藤 昭一

在任年数
2年

東京電力ホールディングス株式会社で培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

〇 常勤監査役



常勤監査役

雪村 透

在任年数
1年

財務・会計に関する知見を有しており、企業経営者として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。



常勤監査役

田中 秀一

在任年数
1年

工務関係部門及び技術開発部門の業務に精通しており、執行役員等として培った経験及び見識等が当社の監査に有用であると判断したため監査役として選任しています。

11 年財務サマリー

(単位：百万円)

3月31日に終了する連結会計年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	462,482	441,786	447,741	437,930	436,682	447,673	470,943	507,205	563,550	616,143	556,045
営業利益	10,735	8,034	7,364	8,284	9,388	16,416	26,397	29,261	30,012	34,693	30,041
営業利益率（％）	2.3	1.8	1.6	1.9	2.1	3.7	5.6	5.8	5.3	5.6	5.4
経常利益	11,634	9,070	8,301	9,089	10,336	17,077	27,345	30,031	30,795	35,565	31,043
親会社株主に帰属する当期純利益	5,866	1,876	3,952	4,226	4,615	9,412	17,591	19,058	19,703	22,515	20,147
包括利益	1,772	4,381	8,238	7,327	11,984	7,137	18,422	22,927	20,319	15,685	29,222
総資産	353,342	359,726	364,008	359,933	366,177	407,681	424,874	443,751	459,854	488,701	456,999
純資産	176,808	178,757	184,269	189,692	193,345	197,980	213,356	230,810	245,954	255,821	279,459
自己資本当期純利益率 (ROE)（％）	3.9	1.1	2.2	2.3	2.5	4.9	8.8	8.8	8.5	9.3	7.8
総資産経常利益率 (ROA)（％）	3.2	2.5	2.3	2.5	2.8	4.4	6.6	6.9	6.8	7.5	6.6
自己資本比率（％）	48.93	48.54	49.49	51.45	51.44	47.22	48.72	50.51	51.85	50.62	59.17
1株当たり純資産額（円）	845.67	854.31	881.41	906.29	922.05	942.42	1,013.33	1,097.36	1,167.30	1,211.13	1,323.90
1株当たり当期純利益（円）	28.69	9.18	19.34	20.69	22.59	46.07	86.11	93.31	96.46	110.23	98.64
1株当たり配当金（円）	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00	14.00	20.00	24.00	26.00	28.00	28.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,257	13,035	15,401	△2,218	2,921	18,042	6,751	11,469	28,251	29,155	12,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,799	1,583	△12,748	△5,839	2,253	△7,101	△17,867	△10,015	△10,131	△13,481	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	△5,423	△2,900	△4,540	△3,743	19,807	△169	△7,857	△9,153	△7,151	△26,317
現金及び現金同等物の期末残高	41,539	50,725	50,550	38,697	40,157	70,899	59,612	54,099	63,068	71,579	57,187
従業員数（人）	8,769	8,746	8,732	8,821	8,839	8,915	9,244	9,571	9,818	10,003	10,154

連結財務諸表

○ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,502	58,478
受取手形・ 完成工事未収入金等	197,793	192,200
有価証券	12,009	5,007
未成工事支出金	11,406	11,116
材料貯蔵品	5,451	5,035
その他	14,880	7,252
貸倒引当金	△610	△544
流動資産合計	312,433	278,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,409	100,603
機械、運搬具及び 工具器具備品	60,894	62,992
土地	60,051	60,042
リース資産	2,963	3,361
建設仮勘定	1,578	633
減価償却累計額	△111,777	△116,032
有形固定資産合計	112,119	111,601
無形固定資産	5,901	5,804
投資その他の資産		
投資有価証券	39,757	46,975
繰延税金資産	12,236	7,870
その他	6,915	7,524
貸倒引当金	△663	△1,322
投資その他の資産合計	58,246	61,048
固定資産合計	176,267	178,453
資産合計	488,701	456,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	101,558	88,832
短期借入金	6,831	7,402
1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	20,019	—
リース債務	573	595
未払法人税等	8,562	3,976
未成工事受入金	15,031	12,644
完成工事補償引当金	203	158
工事損失引当金	5,021	5,546
その他	35,104	25,797
流動負債合計	192,907	144,952
固定負債		
長期借入金	7,881	7,249
リース債務	1,211	1,385
再評価に係る繰延税金負債	6,585	6,573
退職給付に係る負債	22,640	15,836
その他	1,654	1,542
固定負債合計	39,973	32,586
負債合計	232,880	177,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,264	10,264
資本剰余金	6,352	6,441
利益剰余金	228,341	242,999
自己株式	△587	△588
株主資本合計	244,370	259,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,513	14,681
繰延ヘッジ損益	△305	△245
土地再評価差額金	△5,221	△5,247
退職給付に係る調整累計額	△973	2,110
その他の包括利益累計額合計	3,012	11,299
非支配株主持分	8,438	9,042
純資産合計	255,821	279,459
負債純資産合計	488,701	456,999

○ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
完成工事高	616,143	556,045
完成工事原価	555,215	500,893
完成工事総利益	60,928	55,151
販売費及び一般管理費	26,234	25,110
営業利益	34,693	30,041
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	929	950
その他	338	396
営業外収益合計	1,285	1,368
営業外費用		
支払利息	198	205
為替差損	50	—
その他	164	160
営業外費用合計	413	366
経常利益	35,565	31,043
特別利益		
投資有価証券売却益	—	846
その他	222	89
特別利益合計	222	936
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	—	691
関係会社貸倒引当金繰入額	—	650
その他	1,296	387
特別損失合計	1,296	1,729
税金等調整前当期純利益	34,490	30,251
法人税、住民税及び事業税	11,709	8,766
法人税等調整額	△802	665
法人税等合計	10,906	9,432
当期純利益	23,584	20,818
非支配株主に帰属する当期純利益	1,068	670
親会社株主に帰属する当期純利益	22,515	20,147

○ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
当期純利益	23,584	20,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,083	5,230
繰延ヘッジ損益	29	59
退職給付に係る調整額	△1,845	3,114
その他の包括利益合計	△7,899	8,403
包括利益	15,685	29,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,670	28,460
非支配株主に係る包括利益	1,015	762

連結財務諸表

○ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の			包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,264	6,352	211,314	△586	227,343	15,530	△334	△4,990	883	11,088	7,521	245,954
当期変動額												
連結子会社持分の変動		－			－						－	－
連結子会社株式の 取得による持分の増減		－			－							－
剰余金の配当			△5,719		△5,719							△5,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,515		22,515							22,515
土地再評価差額金の取崩			230		230							230
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△6,017	29	△230	△1,857	△8,076	916	△7,159
当期変動額合計	－	0	17,027	△0	17,026	△6,017	29	△230	△1,857	△8,076	916	9,867
当期末残高	10,264	6,352	228,341	△587	244,370	9,513	△305	△5,221	△973	3,012	8,438	255,821

当連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の			包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,264	6,352	228,341	△587	244,370	9,513	△305	△5,221	△973	3,012	8,438	255,821
当期変動額												
連結子会社持分の変動		89			89						△89	－
連結子会社株式の 取得による持分の増減		△0			△0							△0
剰余金の配当			△5,514		△5,514							△5,514
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,147		20,147							20,147
土地再評価差額金の取崩			26		26							26
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						5,168	59	△26	3,084	8,286	693	8,980
当期変動額合計	－	89	14,658	△0	14,747	5,168	59	△26	3,084	8,286	603	23,638
当期末残高	10,264	6,441	242,999	△588	259,118	14,681	△245	△5,247	2,110	11,299	9,042	279,459

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,490	30,251
減価償却費	6,457	7,246
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,649	524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,397	△2,447
受取利息及び受取配当金	△946	△971
支払利息	198	205
投資有価証券売却損益 (△は益)	－	△846
関係会社貸倒引当金繰入額	－	650
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,331	5,580
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,420	290
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△664	416
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,776	△12,726
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5	△2,386
その他	8,090	△438
小計	35,970	25,291
利息及び配当金の受取額	946	971
利息の支払額	△218	△225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,543	△13,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,155	12,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	595	2,732
有価証券の取得による支出	△5,000	－
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	4,000
有形固定資産の取得による支出	△10,570	△5,758
有形固定資産の売却による収入	641	323
投資有価証券の取得による支出	△1,394	△1,412
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	1,461
貸付けによる支出	△203	△990
貸付金の回収による収入	307	507
その他	△1,880	△1,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,481	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45	560
長期借入金の返済による支出	△788	△621
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	－	△20,000
リース債務の返済による支出	△590	△672
配当金の支払額	△5,719	△5,514
その他	△98	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,151	△26,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,511	△14,391
現金及び現金同等物の期首残高	63,068	71,579
現金及び現金同等物の期末残高	71,579	57,187

企業情報

(2021年3月末現在)

○ 会社概要

会 社 名	株式会社 関電工
会 社 設 立	1944年9月1日
本 社	〒108-8533 東京都港区芝浦4-8-33
資 本 金	10,264百万円
発行済み株式数	205,288,338株
従 業 員	連結 10,154名 単体 7,497名

○ ネットワーク

国内事業所	
本 社	東京都港区芝浦4-8-33
東京支店	東京都港区芝浦4-8-33
神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼1-1-8
千葉支店	千葉県千葉市中央区新宿2-1-24
埼玉支店	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-6 大宮センタービル9階
茨城支店	茨城県水戸市城南2-7-14
栃木支店	栃木県宇都宮市今泉町91-1
群馬支店	群馬県前橋市古市町215-6
山梨支店	山梨県甲府市中央4-12-25
静岡支店	静岡県沼津市米山町8-12
多摩支店	東京都八王子市明神町2-24-6
関西支店	大阪府大阪市北区中之島2-3-18 中之島フェスティバルタワー20階
名古屋支店	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル6階
九州支店	福岡県福岡市中央区薬院1-1-1 薬院ビジネスガーデン4階
北海道支店	北海道札幌市中央区北一条西4-1-2 J&Sりそなビル3階
東北支店	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング内
長野支店	長野県長野市緑町1629-32

海外事業所	
シンガポール支社	2 Leng Kee Road #05-08 Thye Hong Centre, Singapore 159086
台湾営業所	6F-1, No.45, Section 1, Minchuan Eastern Road, Taipei, Taiwan
ミャンマー営業所	Room1(A), University Paradise Condo, No.441, New University Avenue Road, Bahan Township, Yangon, Myanmar
インドネシア営業所	12th Floor, Summitmas II Building, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190 Indonesia

ウェブサイトのご紹介



当社は、ウェブサイトを経営する重要な情報発信源のひとつとして認識しております。IR情報や技術・サービス紹介、最新ニュースなどを適宜掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://www.kandenko.co.jp/>

● 株主・投資家の皆様へ



<https://www.kandenko.co.jp/ir>

● 海外事業所



● 国内事業所



株式情報

(2021年3月末現在)

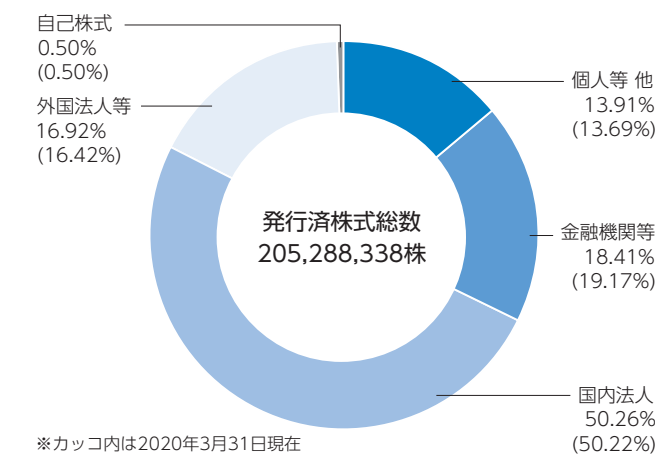
当社の株式は、東京証券取引所市場第一部に上場しています。

2021年3月31日現在の株主数は12,388名です。主な大株主は、右記のとおりです。

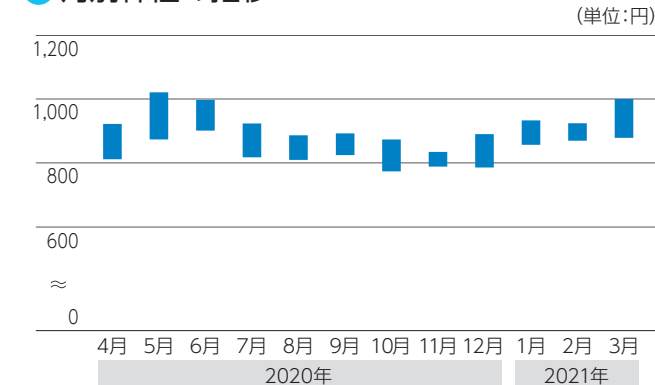
○ 大株主 (上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	所有株式数の 割合(%)
1 東京電力パワーグリッド株式会社	94,753	46.38
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,537	5.15
3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,042	3.44
4 関電工グループ従業員持株会	5,994	2.93
5 株式会社みずほ銀行	4,061	1.98
6 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,436	1.19
7 THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	2,128	1.04
8 GOVERNMENT OF NORWAY	1,597	0.78
9 JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,584	0.77
10 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,563	0.76

○ 所有者別状況 (2021年3月31日現在)



○ 月別株価の推移



○ 株式事務の概要

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金の 受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	定時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定する日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。なお、公告掲載アドレスは次のとおりであります。 https://www.kandenko.co.jp/
株主名簿管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 株式事務に関する お問い合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031